



東日本大震災の教訓－放送大学の対応と課題－

AAOU2012 特別セッション「Crisis and Risk Management」報告書



会場風景写真



目次

はじめに	
奈良 由美子・山岡 龍一	2
第1章 特別セッションにおける報告および議論	
I. 復興のグローバル化に向けて	
御厨 貴	8
II. 三陸沿岸の津波情報と岩手学習センターの対応	
齋藤 徳美	12
III. 放送大学における東日本大震災への対応と危機管理システムの構築	
奈良 由美子・大西 珠枝	19
IV. 放送大学における東日本大震災での被災学生への対応	
森 信洋・川原 靖弘	27
V. 特別セッションの趣旨およびまとめ	
山岡 龍一	35
第2章 大学・学習センターの教育実績と地域貢献	
奈良 由美子	40
第3章 放送大学学園の危機管理について	
放送大学学園危機管理委員会	54
おわりに	
大西 珠枝	64

はじめに—本報告書の目的と構成—

1. 本報告書の趣旨

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。この未曾有の大災害は、放送大学にもさまざまな被害をもたらした。千葉県美浜区にある本部は液状化等による物的損害を被り、宮城、岩手、福島を含む被災各県の学習センターでは物的被害に加えて学生に関する人的被害や修学支援上の大きな困難を抱えるに至った。

放送大学は通信制の大学であり、日本全国には50の学習センターと7つのサテライトスペースが配されている。8万人を超える本学に学ぶ学生は、まさしく全国に点在する。このような特殊性をもつ放送大学の教学システムならびに組織構造と、いわゆる通学制の大学のそれらとのあいだには、共通点もあるもののかなりの違いがある。したがって、震災による被害と復旧の様相、また今後の課題にもやはり違いが生じてくることになる。

本報告書は、震災から2年が経過した今、東日本大震災という大災害が、放送大学に一体何をもたらしたのか、そしてそこから得るべき教訓は何であったのかをあらためて検討することを主な目的としている。その知見を今後に活かし災害に強い大学運営と質の高い教育を実現したいと考えるものである。

2. 放送大学について

ここで放送大学について簡単に述べておきたい。放送大学は生涯学習を支援する、文部科学省・総務省所管の放送大学学園によって設置された通信制の大学である。テレビ・ラジオの放送を通じて日本各地へ教育および生涯学習の機会を設けるという趣旨で1981年に放送大学学園法が制定され、同法に基づいて特殊法人放送大学学園によって放送大学が設置された（2001年の特殊法人等整理合理化計画に伴い、放送大学学園は「特別な学校法人」となっている）。千葉県美浜区に本部を置き、全国に50の学習センターと7つのサテライトスペースを擁している。

教育組織は、学部（教養学部教養学科：生活と福祉、心理と教育、社会と産業、人間と文化、自然と環境の各コース）および大学院修士課程（文化科学研究科：生活健康科学、人間発達科学、臨床心理学、社会経営科学、文化情報学、自然環境科学の各プログラム）からなる。

放送大学では、学士・修士の学位取得やキャリアアップ等をめざして日本全国で約 89 千人（2012 年度第 2 学期現在）が学んでいる。学生の属性は多様であり、年齢は 10 代～90 代と幅広い。また、会社員、教員、医療従事者、公務員など有職学生の割合は、学部生が約 55%、大学院生が約 70%と高い。

教材は、紙媒体の印刷教材に加えて、放送教材が制作され、テレビとラジオによってオンエアされる。放送大学は自前の放送局と制作スタジオを持っている、世界でも稀な大学である。年間 300 以上の科目が、BS デジタル放送、地上放送（南関東に限る）等により全国で無料放送されている。加えて、インターネットを活用した学習支援も行われている。いっぽうで、対面による学習へのニーズも高い。全国 57 カ所の学習センターおよびサテライトスペースで、年間 3,000 クラス以上の面接授業が開講され、学生と教員がリアルに学び合い、交流を深める場が提供されている。

3. AAOU2012 特別セッションについて

さて、この報告書を作る直接の契機となったのは、2012 年 10 月に開催された第 26 回アジア公開大学連合年次大会（AAOU2012）である。AAOU の年次大会は同連合のメンバー大学が主催校となり毎年開かれている。2012 年は日本の放送大学がホスト校となり、千葉県幕張メッセで開催された。

AAOU2012 において、放送大学学園の教職員ならびに学生が報告者およびオーガナイザーとなった特別セッション「Crisis and Risk Management」が設けられた。本セッションは、東日本大震災を経験したことによる本学ステークホルダーの知見を世界に発信するとの趣旨で企画されたものである。当日の 4 つの報告ならびにフロアからの質問・コメントも合わさっての議論は有意義なものであり、震災復興や危機管理の現状と課題をさまざまな立場や角度から明らかにするものとなった。

本報告書は、同セッションの成果をさらに発展させるべく作成するものである。この報告書を通じて、国内外の遠隔教育機関を含む大学、自治体等関係機関、市民等、自然災害を含めたリスクに向かい合っている様々な主体に、放送大学学園としてのメッセージを届けることができれば幸いである。

4. 報告書の構成

報告書は以下の項目から構成されている。

第1章では、上述した AAOU2012 について、「特別セッションにおける報告および議論」を紹介する。4つの報告は、4つの視点—①国の視点、②地域・学習センターの視点、③組織・放送大学学園本部の視点、そして④個人・学生の視点—から、東日本大震災を振り返り、教訓を探るものである。②では岩手学習センター所長による、また④では福島学習センター所属の学生による地震発生直後からの被災の様相と課題が生々しく述べられている。各報告者によって語られた被災現場のリアリティを損なわないよう、本報告書では報告者の語りをそのまま掲載するかたちをとっている。なお、この特別セッションにおける各報告のフルペーパー（英語）については、AAOU2012のホームページにアップロードしている。興味のあるかたは是非ご覧いただきたい（該当の URL は第1章に掲載（p. 37））。

第2章では、「大学・学習センターの教育実績と地域貢献」について紹介する。東日本大震災の発生後、放送大学がただちに取り組んだことのひとつに、震災の教訓をいかすため、災害関連、リスク・危機管理関連の教育コンテンツを作成し、本学学生および広く市民・国民に提供するという活動があった。具体的には、全国の学習センターでの面接授業の開講や公開講演会の開催、大学本体による放送教材、特別講義、告知番組の制作・放送がこれにあたる。放送大学では、全国50の学習センターが地域にネットワークを持っている。専任・客員・非常勤も含めた多くの講師陣を擁していることから広範な専門分野を扱える。また、テレビやラジオといった放送メディアを用いて情報発信できる。これらの特性を活かしつつ取り組んでいるところの、大学・学習センターでの教育および地域貢献について具体的に示したい。

第3章では、「放送大学学園の危機管理について」述べる。第2章で紹介する活動と同様、放送大学が震災後速やかに取り組んだことに、危機管理の向上がある。ここでは、放送大学学園が東日本大震災という危機にどのように対処したのか、また危機管理向上のためにどのような制度化・組織化ならびに運用を行おうとしているのかについて具体的に提示する。全国50カ所に学習センターを持っていることや放送局を持っていることは、震災後の対応においても、また危機管理システムを構築するにあたって、放送大学学園には難しい要素を付与したと言わざるを得ない。その要素を踏まえ（う）えで構築されつつある（PDCA サイクルにもとづいて不断に見直し向上してゆく）危機管理システムについて紹介したい。

そして終章では「おわりに—放送大学、震災をのりこえて—」として、全体の総括を行

う。第1章から3章を俯瞰し、放送大学が東日本大震災を乗り越えて向かう先を展望したい。

本報告書を作成するにあたっては、実に多くの方々のご協力をいただいた。ここに厚く御礼を申し上げたい。AAOU2012 特別セッションの報告者のみなさまは今なお震災復興活動（国、地域、組織、個人の各レベルで）の途にあり大変多忙なかたで協力をくださった。学習センター所長や学生のみなさまからも有益なご意見をいただいた。また、放送大学学園の総合戦略企画室、総務課、広報課、教務課、学習センター支援室、企画管理課等、各部署の事務職員のみなさまは関連資料の整理と取りまとめに大変な尽力をくださった。さらに、専任教員や国内外の関係者のみなさまからも様々なご意見をいただいた。こうしたご協力には、未曾有の大災害を決して無駄にしてはならない、というみなさまの思いが込められていると感じている。その思いを受けとめつつ、放送大学が、災害を含めたリスクや危機に強いレジリエントな組織となれるよう、また教育や地域に貢献できるよう、今後も努力を続けてまいりたい。

2013年3月11日

報告書『東日本大震災の教訓－放送大学の対応と課題－』

編集メンバーを代表して

奈良由美子・山岡龍一

第1章 特別セッションにおける報告および議論

I. 復興のグローバル化へ向けて

御厨 貴 氏（放送大学教授）



私は、この3.11の地震があつてから今日まで、政府の諮問委員会のメンバーですので、かなり短い時間ですが、いわゆる国レベルでの復興策の特徴について幾つか申し上げたいと思います。

昨年、3月11日の大震災を受けて、4月に復興構想会議が立ち上がり、私はその議長代理を務めました。同時に、復興への提言の起草者として、全体の取りまとめに当たりました。われわれの諮問委員会は、主として、官僚や政治家を排して、基本的には専門家と呼ばれている人たち、あるいは、アマチュアであっても東北地方に関係のある人たちから選ばれて審議を進めました。それは、かなり難しい作業でした。

1. 「自立すること」と「つながること」

結果、出来上がった復興構想会議の提言は、幾つかの柱から成っています。第一に、そこで新しい地域の形を作り上げようという提案をしました。要は、大自然の災害を、今後とも完全に人間の力で抑え込むことはできない。従つて、防災ではなく災害を減ずる「減災」の考え方に立って、地域コミュニティと人と人をつなぐ人材に着目しようというのが、われわれの最初の提言でした。そこでわれわれが提言したのは、一人一人がいかにして自立した個人として、できる限りその災害に立ち向かうことができるかという発想でなければ、全てを国あるいは公の措置に任せておいたのでは駄目である。どこまで自分自身で立ち上がるか、そしてその後、公助に頼ることができるかという、かなり大胆な提言をしたつもりです。

その新しい地域の形の中で、われわれが特に注目したのは、今申し上げたように、人と人を切り離すのではなく、むしろつないでいく、ちょっとした知識がある地域の非常に困っている状況を助けることになる。そうであるとすれば、ボランティアといわれている人たちも、ある時期からはある種の専門性を持って、そこに貢献してほしいということを提言しました。今日、いろいろなところからボランティアが入っていますが、彼らに専門性を持たせるということで努力が続けられている部分だろうと思います。

2. 再生に向けて——暮らし、学校、産業

第二の提言は、暮らしと仕事の再生です。もう一度それを生き返らせようということです。暮らしの視点からは、地域包括ケアということで、地域全体を包括して、ケアの対象とするということと、学校の機能の拡大をわれわれは言いました。つまり、保健医療、介護福祉のサービスを一体化して、被災した人々をつなぐということと同時に、雇用の創出に結び付ける。そして、高度医療を担う人材を被災地において育成して、新たなコミュニティづくりの一翼を担ってもらおう。この被災地における取り組みをわれわれは「地域包括ケアモデル」と呼びました。

減災の考え方からいうと、学校施設の機能強化が実に大切です。施設自体が災害時の避難場所や防災の拠点となるのは無論のこと、学校を新たな地域コミュニティの核となる施設として拡充していくという提案をしました。つまり、都会でもそうですが、今、地域コミュニティは崩壊して久しいので、もう一遍、吸収力、求心力を取り戻すために、まずは学校に注目しようというのがここでの提言でした。それによって、地域の中をつないでいかなければいけないということだったわけです。

さらに、産業の再生という点では、従来の制度や枠組の積極的な活用、新たな取り組みをまたやらなければいけないということも、両方支持しました。ただ、今思うと、残念ながら、仕事の再生については当時もっといろいろ言うべきことがあったのに、時間の関係で言えなかったという反省は残っています。

3. 原子力災害からの復興

そして第三の提言が、われわれにとって一番重いものでした。つまり、原子力災害からの復興に向けてということです。われわれが提言した去年の6月の段階では、原子力災害の実態が、現在でも完全に分かっているとは言えませんが、その全貌が明らかにはなっていないときに、われわれは原子力の災害からの復興についても、ある程度踏み込んだ提案をしました。原子力についての安全神話の崩壊を受けて、われわれは福島という地域にどれだけの力を注がなければならないのか。提言の中では、福島だけに特有の事象について、これからできる限り国の補助、援助によって助けていかなければいけないということを明記しました。

4. 開かれた復興へ

第四の提言は、開かれた復興です。つまり、復興が被災地にはとどまらない、むしろ被災地におけるさまざまな創造的な営み、つまり、新しい営みを生んでいくという意味ですが、これが日本全国に、ひいては世界各国に広がっていくと定義しました。つまり、日本という成熟した国家、ある意味で先進国家である日本において、これだけの災害を受けました。この災害からの復興過程は、恐らくアジア、あるいはそれ以外の世界のいろいろな国でこれから起こり得

る災害に対するモデルにしていかなければなりません。復興のモデルをわれわれは提示しようということをはっきり申しました。

ボランティア、共助（共に助ける）、社会的包摂（社会として全体を包含していく）、新しい公共といった言葉が、今まさに生じつつある事態を象徴しているのだということのをわれわれは申しました。ここでも、また共通してつなぐことの意味が含まれています。人と人がつながる中で、これまで排除されて居場所や出番がなかった人たちに対してもつながる機会ができました。ボランティアの飛躍的向上ということを含めて、これまで自分は全く世の中の役に立たなかったのではないかと思われた人たちが、そのケアの現場で、かなり人のために役に立つことができるということを経験しました。それを何とか生かしていきたいというのが、われわれの提言には含まれていたのです。

5. 復興構想会議から復興推進委員会へ——1年半後に振り返って

さあ、それから1年半がたちました。われわれは復興会議の後の復興推進委員会という、同じ諮問機関の中で、今度はその復興のあり方を検証し、足りない点を皆さんに分かっていただくための提言をしなければならないという役割を背負いました。その復興推進委員会は、つい先ごろ、今年度の中間報告ということで、これは日本語で出されたもので、いずれ英訳にもなると聞いていますが、出てほやほやのものです。中間報告を作るときにわれわれが痛感したのは、やはり最初に提言をしたときは随分違う結果になっている。われわれの提言は、ある程度言葉による提言にすぎなくて、現状を変えていくだけの力を持たなかったという反省を持っていますが、しかし、それ以上に1年半たって、われわれが感じたのは、あの3.11が生じたときに、3.11の問題、つまり、あの被災したときの雰囲気や気分がもう既に薄れているという事実です。

今回の中間報告もまた私が取りまとめをしましたが、その前書きに私はこのように記しました。「あの日から1年半の歳月が流れた。未曾有の地震、津波、原発事故が東北の大地を襲った3.11。われわれは皆、この世のこととも思えぬ、想像を絶する事態が起こったと皮膚感覚で捉えた。音を立てて崩れ落ちた戦後日本。この国を災後日本へと大きくつくり変えるうねりが来たのだ。しかし、あのとき皆に共有された皮膚感覚は、いつの間にか遠いものとなった。一日も早く平常への復帰を促す状況が良きにつけ悪きにつけ、急速にこの国に横溢する中で、明日にもわが身に降り掛かるかもしれぬと恐れおののいた災害の切迫性の自覚は、いつしか日常性のかなたに追いやられていく。だが、あの日突然の災害によって、一瞬のうちにもたらされた人間社会への不幸を、われわれは決して忘れてはならないのだ。あの日、そう心から誓ったではないか。しかし、月日がたつにつれて、いつの間にやらひたひたとやって来る風化という現象。われわれは人間の営みに常に真正面から向き合うことによって、あの日の痛みを記憶か

ら呼び覚まし、風化を封じ込めよう」と最初に書きました。

これは、私を含めて、そのときの復興委員会の方々の偽らざる心境です。それぐらい急速に、われわれはあの感覚を失い始めています。

6. あの日を忘れないために

そこで、これが私の今日の話の最後のお話になりますが、これからわれわれがやらなければいけないのは、今、私も取り組んでいますが、震災と復興のアーカイブをどうやってこの日本に残していくかということです。多くの民間の被災された方が、あのとき自分たちのカメラで、要するに自分たちの道具で、あの最初の被災のときの現在進行形の状況を残しています。しかし、1年半たって、これをどうしたらいいだろうか、みんな困っています。あの映像、あの画像をしかし、われわれは保存しなければ、今申し上げたような記憶の風化を免れることはできません。これ以前の地震においては、東北地方においても、みんなそこに碑を建てたり、あるいは、ここまで水が来たぞということを記すような記念碑を建てたりしましたが、今回、われわれが行ってみて感じたのは、そんなものは、もう何十年たてばみんな忘れていきます。難しい漢文で書かれたものなど、読めやしないとみんな言っていました。なぜこんなところに、こんなものが建っているのだと言うでしょう。その繰り返しが起こってはなりません。

今はバーチャルリアリティの技術も出てきたので、現実にも起こったものを起こった場所で見られるようなもの、大きなアーカイブを作る必要はないので、現地のそのような装置を幾つも作り上げて、そこに画像を提供していくことによって、われわれはあの日を忘れてはいけないうのだらうと思います。

復興は復興で大事です。復興予算の使い方等について、今、いろいろな議論が出ていることも知っています。それをわれわれは乗り越えながら、3.11が起きたときのあの状況をいかに管理、保存していくか。もちろんその議論をしたときに、現地の人に首を強く横に振られたこともありました。「いや、われわれはあんなことはもう思い出したくないのだ。あれはトラウマなのだ」と。それも分かります。しかし、そういう彼らと議論しながら、われわれは復興の映像を残すのです。そして、それを日本の中だけでなく、世界各地に、こういう状況の中で起きて、これをこうやって復興させていったのだということについて、われわれはもっと語らなければいけないと思っています。

今日は、もっともっとお話ししたいことがあります、主として私がかかわってきた国のレベルでの委員会における動きのごく一端だけをお話しすることにしました。取りあえず、私の最初の報告というか、お話は以上です。ありがとうございました（拍手）。

Ⅱ. 三陸沿岸の津波被害と岩手学習センターの対応

齋藤 徳美 氏（放送大学岩手学習センター所長）



今、国の全体的な動きのお話があり、私はもっと現場でのちまちまとした話ですが、「三陸沿岸の津波災害と岩手学習センターの役割」ということで、簡単にお話ししたいと思います。日常から、岩手の学習センターで、私自身所長として学習センターに思っていることがたくさんあります。その思いについてを1番目に、それから、実際の津波災害の現状について2番目に、それから復興の現状、何が課題かということを中心に3番目に、それから、岩手学習センターがどのような対応をしたかということを中心に4番目にお話しさせていただきたいと思います。

1. 岩手所長の学生さんへの思い

普段から私が所長の思いとして、学生さんに語っていることは、知識を身に付けて賢くなろう、それを社会に生かしましょうということです。地域の学習センターですので、岩手の方が大部分です。「岩手の大地と人とともに」という旗印で地域を作っていこうというのが私の思いです。地域づくりのキーワードは幾つか掲げてありました。本当は「ひもじくなく」と書きました。今、皆さんはおいしい物を食べていますが、こんな飽食の時代はありません。「必要な食が足りて」、それから「安全」です。これは自然災害も起きるし、人の問題もあります。それから、「心豊かに」と。これは難しい問題ですが、そのようなものが、これからの地域社会の一つの鍵だし、これが持続可能な社会を目指していくということにつながるのだらうと。私自身は、人が生き物の一つとして、何のために災害を防ぎ、生きるかということ、これはやはり種の保全、次の時代に引き継いでいくということであれば、そのようなことがわれわれの使命だと考えています。

そのような思いを込めて、去年、私の専門の地域防災ということを中心にテーマにして、6回シリーズで、所長特別セミナーを行いました。タイトルは、「岩手の大地に抱かれて生きる」ということで、主に災害、ごみの問題等についてお話をしたものです。10年ぐらい前に、岩手山という火山が噴火しそうになって、その対策に翻弄したことがあります。その火山のお話

をしたすぐ後に、九州の新燃岳という火山が噴火を始めました。それから、4年ほど前に、岩手県と宮城県の間で内陸地震という大きな地震がありました。そのお話をしたところに、ニュージーランドの地震があり、日本人の学生さんたちがたくさん亡くなったということがあり、そのようなことが続きました。極め付けは、3月5日に「三陸沿岸の宿命—津波から身を守る」という津波防災の話をしたところ、6日後に3.11の大震災が発生したということで、かかわってきた地元の研究者は、何か因縁ではないか感じていたところです。

2. 津波災害の状況

次に、津波災害の状態についてお話しします。岩手県沿岸、三陸沿岸はこれまでもたくさんの津波に襲われており、大きなものだけでも貞観の津波、慶長の津波、明治三陸地震・津波、昭和三陸地震・津波、特に明治の津波では2万2000人という、今回よりも大きな犠牲者を出しているという実態があります。

先ほどありましたが、地元はともかくすぐにみんなでばらばらに逃げろ、「津波てんでんこ」という言葉がずっと引き継がれています。これも説明すれば長いので、やめますが、とにかく逃げるということが文化です。ただ、今回は必ずしもそれが十分に生きなかったことが大きな犠牲をもたらしたことに繋がっていると思います。

翌日、地元の新聞が号外を出し、当初は死者数百人ということでしたが、被害が判明するにつれ犠牲者は急増しました。今回、マグニチュード9.0という大きな地震で、これは「想定外」といわれています。地震学者のいろいろな反省もありますが、地震観測はたった138年だけの間です。それだけの経験で数千年、数万年という長い地球のいぶきのことを予測すること自体が無理であったという反省ですが、学問的に届かなかったという意味からすると、「想定外」という言い方も成り立つと思います。

ただ、津波の方は、先ほど掲げたように110年間で3回、高さ30mクラスのものに襲っているということで、今回も「来る来る」「きっと来る」「必ず来る」といわれていた代物で、

これはまさに想定したとおりの津波ということになります。にもかかわらず、死者・行方不明者は、岩手県で約 6000 人、全国で 2 万人弱という大きな被害を出してしまったこととなります。



たくさん映像をご覧になったと思いますが、簡単に振り返って、忘れないために絵をご覧ください。幾つかの町が壊滅的になりました。これは人口 2 万 5000 人の陸前高田市ですが、町が全て流されて何もありません。これはすぐ近くの大槌町という町です。流されなかった学校で、建物もありますが、火災で焼け焦げてしまいます。ここは宮古市の田老地区です。この堤防は高さが 10m、長さが 2300m で、ギネスブックに載っています。「万里の長城」といわれていますが、このような堤防でも破壊されました。引き波で持っていかれませんでした、町では堤防の内側の家はほとんど全部破壊されています。



これは釜石市で、中心部は全て流されたわけではありません。ただ、商店街の2階の途中まで水が浸かって、1階部分はがれきの山となっています。鉄道の高架橋のようなコンクリートの構造物も倒されて、非常に力が強かったことが分かります。沿岸には、入江の海岸につながった平地が何十、何百とありますが、その全てが流されてしまっているということになります。



3. 復興の現状と課題

そのようなところから、復興の現状と課題を述べます。先ほど国の復興委員会のお話がありましたが、岩手県でも地元でどう復興するかということで、岩手県に復興委員会が作られ、復興計画の案を作っていくところが総合企画専門委員会というところで、私も長年のかかわりで、そのようなところの役割を果たさせていただきました。やることはたくさんありますが、太い柱はなりわいの復興です。仕事があって、何かを生み出さないと、そこに人が集まる必要はありません。人が集まらなければ、堤防も学校も道路も鉄道も何も要りません。まず、人がどうやって集まるなりわいを復活させるかということが一番の課題です。

津波対策の基本的考え方

“津波はまた必ず来る”“多重防災”

- ・ 防潮堤・湾口防波堤など効果があったが、ハードのみでの防御は困難
- ・ 避難訓練、地域や学校での防災教育は一定の寄与あり～学童の死者少ない、災害文化、教育効果

ただ、復活したからといって、地域の右肩下がりの社会がどうなるものでもないという課題もあります。しかし、それがまず第一です。

それから、110年に3回も襲われるということで、ここはどのように安全な町を作るかということもあります。太くいえば、この二つだけです。なりわいと安全というのが復興計画

の基本です。ただ、実際には、いろいろな事業を掲げなければお金がついてこないということもあり、四百何項目という、非常に総まとめめになったということが反省としてありますが、そういうものが太い柱ということでした。計画では、津波はまた必ず来るのだと。ただし、これも先ほどお話があったように、全て堤防で防ぐのは無理です。どうやって災害を減らすか。ハード対策のみでは無理で、避難など、いろいろな対策、もっといえば、災害文化をどう醸成するかというソフト対策と組み合わせた、いわゆる複合型、多重防災型といったまちづくりを目指したということになります。

それから1年半たちました。復興は進んだのでしょうか。確かにいいお話はいくらか伝わってきます。しかし、先ほどご覧いただいたまちなみはほとんど変わっていません。そういう意味では、復興は進んでいないと私は思います。いろいろな要因がありますが、例えば住民の方が高台に移転するとなれば、もとの土地はどうしてくれるのだという問題です。住めないで二束三文です。しかし、そこは国が買い取る、借りるなど、何かしてくれないことには新しい土地には移れませんし、ローンも組めません。そのような場合の制度はどのようにするかということを国は明確に言っていません。いろいろな制度はありますが、全てが平常時の制度の枠の中で、極端に言えば、相続人がたくさんいて、土地の登記の問題があり動けないというようないろいろな制約の中で、地域づくりが決まらず、計画ができません。そうすると、なりわいの水産加工場をどこに造るかということも先に進まないで、まちづくりが一つも進まないまま、極端に言えば、バラックの仮設の商店街が何とかできているぐらいで、本格的なものは進んでいないということになってしまうわけです。

例えば、先ほど見た大槌町は、残っているのは、まだ壊していない建物です。取り壊しが済んでいません。あとは全てが土台で、ほとんどが草に覆われています。田老町は堤防の内側のがれきは撤去しましたが、草原です。いずれ大草原になってしまうでしょう。先ほど見た釜石市の商店街は、1割ぐらいの店が何とか復活しましたが、とても自力では復活できません。

なぜ進まないかという、これらには3次補正で9兆円というお金がついていますが、正直申し上げて、国の省庁も縦割りで、例えばその予算は5省庁の40事業に限られるというようなことがあり、地元が本当に必要なお金が自由にできません。被災地のなりわいを生み出すということについては、本当は今までの国と地方の関係をどう改めて、地域の自

**3次補正で9兆円の復興費
目的限定、5省庁所轄の事業
に限られる。自治体の自由になる資金少い。**
被災地の生業を創り出すために、
**中央集権から地方自治への
転換という根源課題**

立、つまり地域が自分で産業を起こし、国に生かしていける仕組みを作らなければならないという大きな課題が出ています。少し言葉を悪く言うと、東京で飯を食べるための米や肉、野菜や電気は地方から来ています。地方がつぶれるということは、結局首都圏もやっていけないということで、日本の社会がもちません。もっと地域がきちっと自立し、役割を果たし、日本の国をどうするかという大きな根源的な問題であり、これは災害が起きる前からの右肩下がりの地域の疲弊ということを何とかしない限り、復興はあり得ないという大きな課題を抱えています。

4. 岩手学習センターの対応

報道機関を通じ、高等教育機関としての貢献を社会へ発信
セミナーを通じ、知識の活用を学生に啓発



大きなことを言いましたが、現実の学習センターが何をしたかということ最後に簡単に話します。岩手学習センターは、沿岸から100kmぐらい離れた内陸にあるので、もちろん津波の災害はありませんし、地震動もそう大きくなかったため、直接は大した被害はありませんでした。3月11日にせいぜい棚から物が落ちました。4月に大きな余震がありましたが、このときは私たちの売り物であるDVDが全て落ち、かなり壊れました。

復興の歩みがのろい中で、岩手学習センターの果たす役割をさらに模索
地震・津波は全国的に起こりうる～全国ネットという利点を生かした啓発など、放送大学ならでの貢献

滑り止め等も設置していましたが役に立ちませんでした。そのため、この視聴室は10日間ほど閉鎖しましたし、入学生の集いも中止しました。ただ、卒業生だけには卒業証書を渡したいということで4月に学位記授与式を行いました。

私に関していえば、防災が専門ということで、いろいろな公的な委員会に携わることになり、そのような分野での岩手学習センターとのかかわりが大きくなってきました。そういう中で私が考えたのは、高等教育機関として放送大学が地元の拠点として何ができるかということをもまず努力して、その結果を報道機関等を通じて、貢献の具合を社会にも広くアピール

するという事です。それから、セミナー等を通じて、うちの学生さんに先ほど申し上げたように、賢くなって地域のために何ができるかということをも自分たちで考えて、一生懸命やろうというようなメッセージを発信する啓発をするというようなことでした。

地元では、コミュニティの維持の問題や多重防災について、私自身もできるだけ露出していろいろな提言をするということを訴えてきました。学習センターそのものでも、学生さんを中心にして、一般の市民の方も集めて、先ほどの特別セミナーに緊急セミナーという名前をくっつけて、どう復興したらいいかという啓発の授業もたくさんしました。わがところには、詰めれば100名ほど入る大講義室が用意されていたので、一般市民も含めて、常に100人ぐらいは満杯になるというような会合を何回かやりました。そのようなことを地元紙が取り上げて、地元の復興にどう対応するかというニュースも掲げてもらいました。いろいろな機関や団体へ数十回以上の出前講義という形で動かさせていただきました。そういう面では、放送大学という高等教育機関は、それなりに地域のいろいろなことを考えているということが発信できたのではないかと思います。

ただ、先ほどありましたように、復興というのはほとんど進んでおりません。この現実の中で、学習センターが一体何ができるのだという模索は続いています。現在、南海トラフの地震など、日本中で地震はどこで起きるということも忘れていますが、そういう中で、放送大学というのは全国ネットを持っています。全都道府県にセンターがあり、その連携を活用すれば、いろいろな形で地域の安全や生きるということの知恵が学べます。それは読み書きそろばんよりも大事だと思います。そのために放送大学はやればできる工夫があるのではないのでしょうか。結論めいたことはありませんが、地元からの報告です。ありがとうございました（拍手）。

Ⅲ. 放送大学における東日本大震災への 対応と危機管理システムの構築

奈良 由美子 氏（放送大学教授）

大西 珠枝 氏（放送大学学園理事）



皆さまこんにちは。今、御厨先生からはネーションワイドの視点から、齋藤先生からは地域それから学習センターという視点からお話がありました。ここからは、国あるいは地域の中で活動を行っているさまざまな組織、具体的には放送大学という組織の視点から今回の3.11を考えてみたいと思います。報告は、放送大学学園の総務担当理事である大西理事、それから私、奈良が務めさせていただきます。よろしくお願いします。

ここでは次のようなことを報告したいと考えています。3.11によって多くの組織が被災しました。つまり、危機に直面して、危機への対応を行ってきました。そして、さらにより良い危機管理を志向し活動を行っています。例えば企業は典型的にそうですし、また、いわゆる通学制の大学もそれを行っています。

では、通信制の大学であるわが放送大学はどうであるかということです。この報告では、一つには、放送大学が3.11によってどのような被害を受けたのか、二つ目には、それにどう対処したのか、三つ目には危機管理の構築・向上ということについて、どのようなことをしてきたのか、しているのかということについてお話をしたいと思います。

1. 東日本大震災による放送大学への被害と対応

まず被害についてです。ご存じのように、放送大学は日本中に50カ所の学習センターと七つのサテライトスペースを持っています。本部は幕張、今、皆さんがいらっしゃるこちらの千葉です。本部の被害について、人的被害に関してはほとんどありませんでした。建物に関しては、倒壊といったことはありませんでしたが、液状化によってグラウンドにひびが入ったり、地盤沈下が起こったり、書棚が倒れて本が散乱したりするといったことが起こりました。従って、附属図書館は10日間の閉館、千葉学習センターも1週間の閉所を行いました。

学習センターは、東北を中心とする被災地のセンターが大きな被害を受けましたが、スタッフの人的被害はありませんでした。物的被害については、建物の倒壊等はありませんでしたが、書棚が倒れたり、DVD散乱や停電といった被害がありました。1週間、2週間、センタ

一によっては3週間の閉所が余儀なくされました。学生さんについての被害については、少なくとも放送大学が把握している限り、一人の方の死亡、一人の方が行方不明になっていらっしゃるということが分かっています。

次に、こうした被害をもたらした東日本大震災に、では、放送大学はどのように対応したのかということです。発災直後から1年間の対応について、主に見ていきたいと思います。限られた時間なので、項目を示すだけになってしまいますが、さまざまなことを行いました。まず行ったことは、職員、教員の安全確保と安否確認です。それから被害情報の把握を行いました。それから、被災された学生さんへの就学支援を手厚く行いました。ほんの一例ですが、例えば被災地におけるフリーダイヤルの設置や、授業料の免除を損害に応じて行いました。2011年の1年間において、400名近くの授業料の免除、あるいは減免を行ったことになっています。もちろん被災地への訪問や、寄付金の受け入れ、節電に対する対策、設備の補修といったことも行っています。

2. 「通信制大学」が災害下にあるとき

さて、災害に見舞われたとき、災害下における組織が持つ特性として、災害社会学などでは、三つの特徴があることが指摘されています。一つ目は不確定性が増加する、高まるということです。二つ目は緊急性が高まるということ、三つ目には自律性が低下するということが指摘されています。程度の差はあれどの被災現場においても、このような特性を組織は持ってしまいます。この三つの特性が、わが放送大学が独自に持っているいろいろな特徴から、さらに増幅したのではないかと私は思います。

放送大学の特性とは何か。これは言うまでもなく遠隔教育機関すなわち通信制の大学であるということです。具体的にいえば、まず一つ目には、日本中に50カ所の学習センターを持っており、8万9000人の学生さんが日本中に点在しているということです。二つ目には、教育コンテンツの配信の仕方が、クラスルームにおけるフェース・トゥ・フェースコミュニケーションだけでなく、専らテレビとラジオによって放送しなければいけない、放送を止めてはいけないという、大変な社会的使命を担っているということです。通学する大学であれば、学生さんやティーチングスタッフや職員さんは、ある一定のキャンパス内にいるので、危機管理の対象もある範囲に閉じ込めることができますが、それが放送大学はできないという宿命めいたものを持っているが故に、災害下に組織が抱えることになる困難な状況がさらに高まったということがいえます。

例えば、不確定性の増大というのは顕著であったと思います。それはお分かりのように、被災地と本部が離れていたということが大きな要因になっています。電話の輻輳や停電、またネット通信の集中によって、本部が学習センターの被害状況を把握することが難しかった。

学習センターの方々が相当に苦勞して何とか連絡をつけてくださいました。それから、学生さんの安否確認は困難を極めたと思います。各部署の方々が、例えばコールセンターに返事があるか、面接授業に出てきたか、通信指導をちゃんと返してきたかなど、ありとあらゆる手段を使って、学生さんの安否確認を行ったということですが、非常に難しい作業だったと思います。

それから、通信制大学であるが故に、テレビとラジオを止めてはいけないという宿命があります。ご存じのように、テレビとラジオは秒単位でカリキュラムが組まれているので、平常時においてさえ、非常に神経を使う作業です。ここに、千葉で液状化が起きるような震度5強の地震が起きました。従って、技術・運行課のスタッフは、通常の技術、放送の継続をしながら、被害状況を点検し、電力不足への対応をするというような二重の仕事を強いられたわけです。非常に緊急性が高い中で神経を使って作業をしてくださったと思います。これは放送大学ならではの大変さであったと思います。

3. 危機管理システムの構築と向上にむけて（1）－3つのポイント－

そのようなことがさまざま起こったことを踏まえて、放送大学が震災直後から、この1年間に取り組んできたことがあります。それが“Preparing Crisis Response System at OJ”ということで、危機管理システムの向上ということをしてきているということです。その背景には、言うまでもなく、日本が災害列島であって、いつ起こるかは断定できませんが、恐らくそう遠くない将来に大きな自然災害が起こるといわれているということがあります。また、自然災害だけでなく、他にもさまざまなリスクが組織には潜在しています。それは火災や台風や犯罪かもしれません。このようないろいろなリスクに対応できるような、リスクに強い組織を作っておきましょうということを、放送大学では震災の後、直ちに取り組んでいるということです。

では、ここからは放送大学の危機管理システムの構築についてご紹介したいと思います。最初に「リスクに強い組織を作る」ということですが、これはなかなか難しいことです。というのは、例えば自然災害を考えてみても、自然災害が起きると、平常時とは量的にも質的にも異なるものが押し寄せてきます。しかも、組織自体が傷付き、インフラが傷付いている中で、それに対応しなければいけないという難しさがあります。いつ起こるか、どのように起こるかということをなかなか把握し得ないところで、災害の一般的な教訓を得ることも難しい。さらに、例えば防災なら防災の担当者が、組織では3～5年で替わります。そういう中では、経験知が蓄積しにくいということになります。

このようなことが相まって、しばしば災害時においては組織が混乱するということが起き

ます。この混乱を防いで、なるべくスムーズにリスクに対応するにはどうすればいいか、三つのポイントがあります。一つには、自分の経験だけでなく、他の組織がどのように経験したのかということをしかりと研究をして、Disaster Response Lesson、つまり教訓を作りましょうということです。二つ目には、教訓を具体的な計画とマニュアルに落とし込んでいきましょうということです。三つ目には、プランとマニュアルを作って、そこで満足するのは一番良くて、実行しましょう、日々の訓練と実質化を徹底的に行いましょうということです。今日は、前の二人の先生が「忘れない」というキーワードをおっしゃいましたが、まさに忘れないでやっていきましょうということです。

4. 危機管理システムの構築と向上にむけて(2)－組織化と具体化－

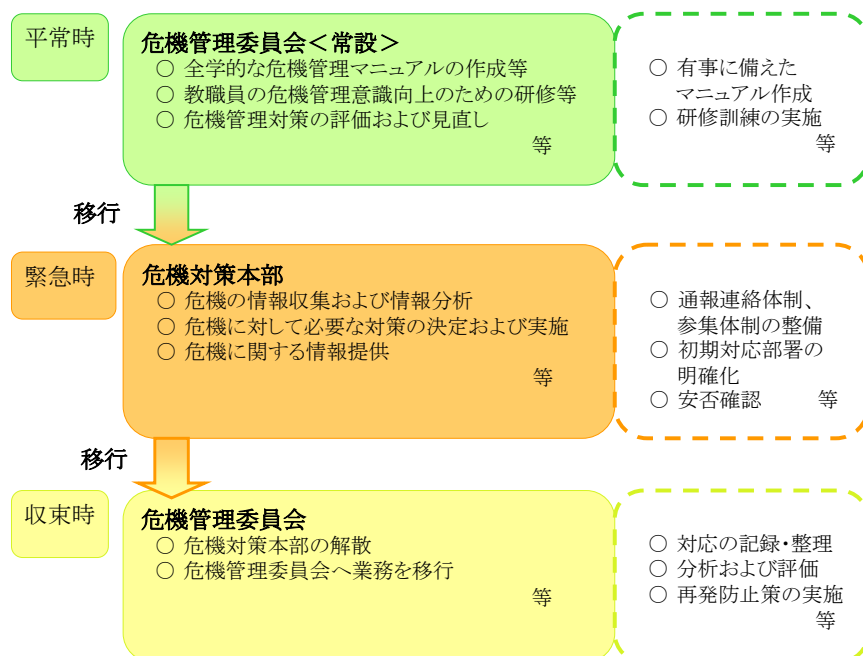
この三つのポイントを押さえるために、放送大学は放送大学学園における危機管理体制等に関する検討会議を立ち上げました。そこで、放送大学学園危機管理規則を作りました。そして、具体的に放送大学学園危機管理基本指針を作りました。さらには、組織として放送大学学園危機管理委員会を設置しました。これは常設の委員会です。忘れずに、日々ルーティンに、放送大学という組織における危機を考えていきましょうということをやっています。これが、まず放送大学が成そうとする大きなことです。

放送大学学園危機管理基本指針ガイドラインの第1章に、目的として明確にいられていることがあります。それは、放送大学の学生や教職員に害を及ぼすものを防ぎましょう、起こった場合にはそれを最小化しましょう。そして教育、研究活動を維持しましょう。さらに、安定した放送コンテンツの供給を行いましょうということです。これは放送大学ならではのガイドラインの目的だと思います。このようなガイドラインを含めて、組織化を踏まえた取り組みが行われています。放送大学が取り組んでいる危機管理には、四つの大事な視点があると思います。一つは、Organization and Integrationということで、特にIntegrationです。これまでも放送大学では、各部署で個別の危機管理はしています。それを今回、あらためて3.11を機に統合したということです。一元化して、全学的に把握しながらやっていきましょうというようにしました。そして、具体的にそれを組織化の中でやっていきましょうということが、まず1点目の視点です。

二つ目は、リスク管理、危機管理をPDCAサイクルで行いましょうということです。必ず再評価をして、不断なる再評価の下に、これを推し進めましょうという概念があるというのが2点目の視点です。

3点目の視点は、危機管理はなにも起こってから慌ててやるのではなく、事前的な管理をしましょうということです。そして発生時にはもちろん行い、発生後にもその損害に対して長期的な手当も含めてやりましょうといっています。これが三つ目の重要な視点です。

最後に、放送大学の危機管理システムの構築の視点の四つ目は、情報が重要であるということをも3.11で痛感したので、情報の収集、コミュニケーションのシステムを強靱にしていこうということです。



放送大学学園における危機対応の組織体制(『放送大学教職員危機管理ハンドブック』pp. 2-3)

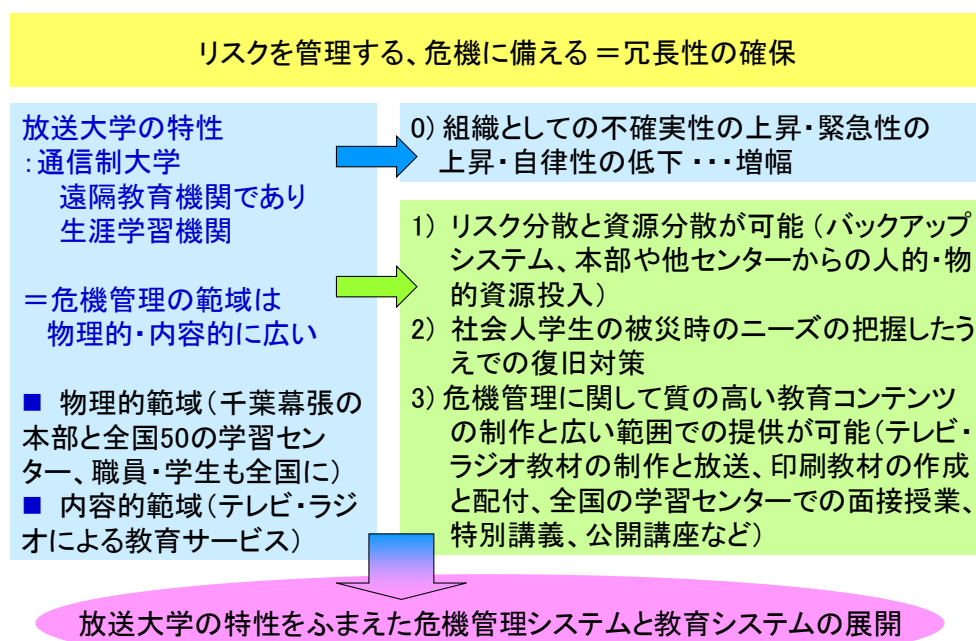
このような四つの視点を盛り込みながら、具体的にどのようなことが行われているかということについて次に述べたいと思います。まず、組織化という意味では、先ほど申しましたように、危機管理委員会を作っています。危機管理委員会は、平常時から、常設で置かれています。常時、訓練や、マニュアルを見直すということを行っています。そしてリスクが何か具現化してしまった場合、すなわち非常時においては、これが直ちに対策本部に変わります。従って、速やかに機能およびメンバーが平常時から非常時にシフトします。そして、クライシスが収束したころには、再び、リスクマネジメントコミッティが危機管理委員会としてまた機能します。

また、重要なことは、ドキュメンテーションです。「大変だったね」で済ませるのではなく、PDCA サイクルに沿って、何が起こったか、どう対処してうまくいった、うまくいかなかったということ徹底的に記載して、ドキュメンテーションをとっていくということこの中では重視しています。ちなみに、今回の3.11の後も、主に総務課の方々が非常にご苦労されて、このような報告書を1年後に出されています。「放送大学学園における東日本大震災への対応について報告 1年を振り返って」というものです。ここには、3.11発災直後からの生々し

いやり取り、対応、うまくいったこと、いかなかったことが課題も含めてつぶさに書かれています。このような記録があるからこそ、今お話をしているような危機管理委員会の構築やガイドラインができてきているのです。このような記録が非常に重要であるということの表れです。

それから、具体的なリスク管理、危機管理の中身として、スタッフ（教職員）のリスクリテラシーをしっかりと高めましょうということがあります。「放送大学学園教職員危機管理ハンドブック」というものを作って携帯したり、避難訓練を行ったりして、震災を風化させないでリスクリテラシーを高めるということをしようとしています。ただ、これは私の個人的な印象かもしれませんが、教員の意識がまだ高まっていないということを感じているので、これは今後、しっかりと取り組んでいかなければならないと考えます。

それから、ハード面、ソフト面からも情報システムを強靱にしていこうということが取り組まれています。また、これは本当に専らハードの強化ですが、放送局なので、放送の根幹にかかわる設備の浸水対策といったことをハード面から行ったということです。他にも、備蓄や耐震補強なども推し進めています。



放送大学の危機管理：まとめと今後の課題

5. 「通信制大学」であることを強みにレジリエントな大学をめざしてー

では、最後にまとめたいと思います。先ほど来、二人のスピーカーの方が、「風化してしまう」「忘れないでいきたい」ということを繰り返しおっしゃっています。私も本当にそう思います。しかし、そもそもクライシスに備える、つまり、リスクマネジメントは、冗長な行為です。起こるか起こらないか分からないようなリスクに備え、そのために人を準備して、お

金を用意して、別の構造を用意しておくというのは極めて冗長な行為であります。また、風化するということは、どこの組織でも見られます。恐らく放送大学でも見られると思います。それをしないでおきましょうというのが、まず非常に重要なことです。

それから、OUJ が持っている特性・宿命の一つとして、これが遠隔教育機関であって、物理的に 50 カ所の学習センターが点在しているということを述べました。従って、組織が抱える不確実性の増加等々が増幅されるということがありますが、しかし、放送大学の特性はなにも悪いことばかりではないと思います。50 カ所の学習センターがあるということは、言い換えれば、先ほど齋藤先生がおっしゃいましたが、リスク分散が図れているということにほかなりません。もう少しいえば、それだけ日本中に使える資源が分散しているということです。融通し合えるということです。ですから、これをうまく融通し合えるよりシステムティックなものを作っていけば、放送大学というのは災害に強い組織になれるのではないかと思います。

また、OUJ の特性として二つ目に、学生さんの安否確認が極めて難しいということも申しました。これについては、残り 0 人になるまで安否確認をすることは、放送大学は多分できないと個人的に思います。しかしながら、考えてみれば、学生さんは放送大学に安否確認をしてもらうことだけを期待しているのかというと、私はそうではないと思います。成人した学生さんがほとんどである放送大学は、リスクの発生後に多分もっと違うことを期待するのではないのでしょうか。例えば今回であれば、主に家計の担い手である学生さんたちが多く被災したということで、放送大学がしたことは授業料免除といったことでした。これは一つの例に過ぎませんが、こういったことも含めて、学生さんたちの本当のニーズをしっかりと把握して、リスクの後に対応していくということができるのではないかと思います。

それから、OUJ の特性として三つ目には、テレビ・ラジオを持っている、放送をとめてはいけないという大変さがありますが、これも言い換えれば、放送大学はそれだけリスクやクライシスについて全国に発信できるということです。今回も「大学の窓」や特別講義を作っていますが、そのようなものをさらに作って行って、3.11 を忘れないために取り組んでいます。さらに、日本中が災害に強くなるよう、リスクリテラシーが高い市民・国民を作るようなコンテンツを作って配信していけるのではないかと思います。放送大学は教養学部であって、相当多様な領域を網羅できる教員陣をそろえていますし、また、客員もお願いできる立場にあります。一方で、リスク、危機というのは非常に複合的に起こってくるので、それに対応するだけの研究領域も相当に複合的でなければなりません。まさに放送大学は、それができる、そういう教育コンテンツを作れると思います。現に特別講義が何本か作られていますし、放送授業でも何本か企画されていますし、これからも積極的に社会科学の分野や自然科学の分野から授業は作っていくべきだと思っています。これは面接授業でも同様です。50

の学習センターでやれると思います。こんなことを放送大学の独自性ということも取り込みながら、さらに放送大学は危機管理体制を構築させていければと考えています。以上です。どうもありがとうございました（拍手）。

6. 東日本大震災の教訓をふまえ、ポジティブな歩みを

（大西） 先ほどお話がありましたように、放送大学では災害を受けて、個別には学生対応や放送の維持、情報システムを守る、教職員の安全を図るなど、各部署でそれぞれいろいろな手立てについて事前にもある程度考えていましたし、それを行ったのですが、その時点で総合的にやらなければいけないことが生じて連絡や作業などで混乱がありました。それを教訓として、学園として総合的、包括的な体制を作ろうということになりました。それで先ほどご紹介があったような、危機管理のための規則を作ったり、基本指針やマニュアルを作ったわけです。

その際に、奈良先生にもいろいろご指導いただきましたが、まず自然災害は大きなものではあるけれども、ただ単に自然災害だけでなく、組織として、人的・社会的ないろいろなリスクを負う可能性がありますので、そのリスク全般についての総括的な体制を考えました。それは各部署が、部門横断的に対応できるようにしていく必要があるということで、この学園の経営側である理事および教学側である副学長に入っていたいただいた危機管理委員会を作ったというのもそういう視点です。

それから二つ目は、被災の体験を踏まえ、先ほどの岩手学習センターの所長のお話のように、被災した学習センターの方々からの実体験や、提案をお聞きし、具体的な状況を想定し、それに応じてできるだけ具体的なシステムを作ることに努めました。いろいろな場面で、こうすれば良かったという具体的な提案を受けて対応を考えました。

さらに、マニュアルを作って終わるのではなく、それが行動できるように、研修や避難訓練を行うようにしています。

そして、本部だけではなく、これは50の学習センターでも今後受け止めていくべきではないかと考えています。もちろん既に被災された岩手、あるいは宮城などの地域では、それに対応した手立てもお考えですが、阪神淡路大震災のような例もありますし、南海トラフなどになれば、東海、四国、九州に影響しますから、それぞれの学習センターでもお考えいただかなければいけないわけです。現在、50の学習センターに対して、自然災害に限らず危機管理のためのマニュアルをぜひ作っていただきたいということで、先日、危機管理委員会で、その基本指針を定めました。各学習センターにおいて来年をめどに、それぞれ点検して作っていただくこととしています。これらを少し前向きというか、建設的な形として受け止めていただければと思っています。

IV. 放送大学における東日本大震災での被災学生への対応

森 信洋 氏

(放送大学大学院文化科学研究科)

川原 靖弘 氏 (放送大学准教授)



本日は、このような大会で報告する機会をいただき、誠にありがとうございます。また、放送大学においては、福島県へ多くの支援をしていただき、同じ福島県出身として重ねてお礼を申し上げます。

さて、この東日本大震災、2011年3月11日から1年半が経過しました。私は福島県南相馬市が地元であり、現在、少しずつですが、除染が始まっているという状況です。しかし、その場所において放射線量が極めて高く、今でも福島だけで15万人もの人たちが避難生活を強いられているというのが現状です。当時、私は病院で医療従事者として働いていましたが、本日は、そのときに対応した臨床業務と現場での対応、その後の大学院で研究する経緯について、限られた時間ですが、ご報告させていただきたいと思います。

1. はじめに

まず、東日本大震災の被害規模から話を掘り起こしていきたいと思います。これは今から16年前、1995年の阪神淡路大震災と今回の東日本大震災の被害規模を比較したスライドです。特徴的な点は、死亡数も多いですが、なんとといっても、行方不明の数がダントツに多いということが分かると思います。今回の死亡原因の92.5%が水死です。津波の影響です。このような視点からも、この大震災としっかりと向き合っていく必要があるということが分かると思います。

そこで、今回は三つの視点でご報告をさせていただきます。まず、放送大学と私の地元である福島県南相馬市の立地条件をお伝えします。それから、3月11日からの1週間の出来事を時系列でスライドにしました。そして、最後に放送大学大学院生としての入学までの対応を、被災者である自分の体験を通して述べさせていただきます。



まずは、イメージがつきにくいと思いますので、地元の立地条件からご説明します。これは今、この大会が行われている千葉市の幕張メッセ及び放送大学と南相馬市を示したスライドです。南相馬市は千葉市から約 250km の所で、車の運転で 4~5 時間半ぐらいの所に位置しています。

これは南相馬市と東京電力福島第 1 原発を示したスライドです。実線で囲まれているところは 20km で、避難区域に指定されました。点線で示したところは 20~30km の範囲で、屋内退避、緊急時避難準備区域に指定された所です。この南相馬市は、東京電力福島第 1 原発から 23km のところにあつたので、緊急時避難準備区域に指定されたということになります。



これは南相馬市の病院を示したスライドです。南相馬市には 150 床程度の小規模の病院が四つほどあります。私は、この渡辺病院で働いていたので、本日はそのときの臨床業務と現場の対応を報告させていただきたいと思います。



2. 2011 年 3 月 11 日からの経緯

それでは、2011 年 3 月 11 日に時計の針を戻して、時系列で震災での対応をご説明させていただきます。

まず、3 月 11 日 14 時 46 分です。皆さんも人間ドックなどで、胃カメラなどを行うと思いますが、私は内視鏡室でその業務を行っておりました。そこで突然大きな地震を感じました。この病院は 5 階のフロアがあります。私は多くの医療機器が運用されている 3 階の集中治療室へまず駆け付けました。そのときに初めて経験しましたが、防犯シャッターが全て閉じられている状態です。それらをくぐり抜けて、揺れな



がら、集中治療室の3階まで駆け上がりました。

集中治療室では、患者さんから人工呼吸器が外れないように、常にベッドサイドにいました。この地震の特徴としては、下からたたきつけられるような地震で、それがとにかく長いという印象があります。余震も含めると、30～45分ぐらいはベッドサイドから離れられないというような状況が続きました。その日は、夜の7時ぐらいに仕事が一段落しましたが、私は病院の近くの寮に住んでいたため、一度寮に戻りました。当然、その部屋はばらばらになっている状態でした。正直申しまして、時間は正確には覚えていませんが、多分、22時半ぐらいだったと思います。初めに経験したようなすごく大きな地震をこの時間辺りに感じたので、これは一度病院に駆け付けなければいけないということで、病院に戻りました。そして患者さんの状態や医療機器の状態を確認しました。

特に患者さんなどに問題はありませんでした。次に何が問題になっているかというところ、福島第1原発のことが着々と悪い状況になってきていました。政府も避難区域を2kmから3km、10kmというように、少しずつ広げていっているという状況がこのときに続いていました。

私どもの施設では、介護老人保健施設（老健）を運用していますが、今度はその患者を一時的に渡辺病院で預かってくれないかというような話になっていました。当然、避難区域になっているので、救急車もないような形で、自家用車やバンなどで何度も往復して、渡辺病院へ患者を入れました。朝方の4時ぐらいまでかかったと思います。50人ぐらいの患者さんを受け入れて、1階の外来のロビーなどが本当に患者であふれている状況になりました。

このようなところはあまり報道されていないのかもしれませんが、私どもは放射線もよく扱うので、ガイガー・カウンターという測定装置を持っています。そのときでさえも、患者さんや車に測定器を当てただけで、完全に振り切っているような状況で、かなり深刻だということを目の当たりにしました。

当然、政府からの直接的な支援はありません。2002年に中国でSARS（重症急性呼吸器症候群）がはやりましたが、唯一、その防護服だけが政府から送られてきました。正直、政府もこの放射線に対して、どう対応していいかわからなかったのだと思います。とにかく病院職員だけはそこから逃げないで、患者と向き合ってくれということなのかもしれません。そのときの写真がなかったので、コピーしたのですが、これは福島第1原発の本当の防護服です。これは完全に放射線から防護されているような頑丈な服です。私が着ていたのは、色はこれに似て



いますが、これより薄く、これでは放射線が突き抜けて、浴びるだろうなという服で、唯一それだけは支援されたということを知っています。

実際には、3月14日から救急対応ということの始まりでした。患者に関しては、電話連絡もないまま、救急車が突然来る場合もありました。もしくは、自分の家族の方を見つけたのかもしれませんが、「とにかく助けてください」という形で、突然自家用車で来るような状況も多々ありました。

患者の特徴としては、とにかく泥だらけで低体温です。これは医療の言葉で、トリアージといって、患者さんの重症度に応じて治療方針を変えなければなりません。ですから、トリアージして、レントゲンを撮って、CTを撮って、最低限の診断が確定したら、それを病棟に送るというような形を何度も行いました。病棟に患者を上げますが、上げるときにいささか問題がありました。通常、病院の屋上には高架タンク（貯水槽）といって、水をためておくところがありますが、地震の影響で貯水槽が壊れてしまいました。ですから、直接エレベーターに引っ掛かってしまいました。ですから、医療スタッフみんなで、患者を階段で上げるというようなことをしていきました。

それから、次に問題になっているのは、前から入院している患者もいらっしゃいます。その患者に今度は食事を届けなければいけません。これは似たようなものですが、違う写真です。このようにバケツリレーなどをして、何とか入院患者へ食事を届けました。

しかし、16日からは事態が一変します。今までは患者を受け入れていましたが、避難区域に指定されると、救助者も医療物資も来なくなります。やはりここで病院長が決断をします。このままでは病院が運用できないので、患者を全て避難区域外に出しましょうという決断を



しました。南相馬市の上には相馬市があります。円で囲んでいますが、その枠は避難区域に指定されていません。ここまでだったら医療物資など、いろいろなものが届きます。ここまで救急車で行って、ここからヘリコプターで、本当に安全な避難区域外に患者を出すというようなことを行いました。



南相馬市から相馬市へ、国道6号線が通っていて、ここを救急車で相馬市まで上っていきます。上っていくときのものが次の写真です。



これは奥が太平洋です。ですから、太平洋の海のところから、目の前まで船が来ているような状況です。当然、テレビでは、それだけ被害を受けているというのを見ても見ましたが、私自身が地元でこれだけの被害が出ているということを目の前にしたときに、やはり愕然としたのを覚えています。

これも救急車から搬送して撮った写真と、それをヘリコプターで、本当に安全な区域へ搬送するような写真です。

残りの入院患者も当然いらっしゃいます。今まで搬送した人は、人工呼吸器につながれている重症の患者さんをあのような形で、相馬市にヘリコプターで送りました。重症とはいわないまでも、入院患者さんはたくさんいます。その患者は、とてもではありませんが、自力では無力すぎるので、自衛隊に送りました。このときほど、自衛隊が心強く安心できたということはないことを覚えています。



これで全ての患者を非難区域外へ避難させることができました。

全ての患者を避難させることができたので、私も千葉県の鴨川市の今の病院で働いているという状況です。

3. 放送大学大学院での取り組み

最後に、震災で経験した状況と放送大学大学院での取り組みについて、述べさせていただきます。通常、災害というと、火災や地震といったところなのかもしれませんが、しかし、今回はマグニチュード9.0という未曾有の大震災で、それに伴って地元では、約10mの津波が押し寄せました。ですから、津波対策、もしくは福島の実例は特別かもしれませんが、原発への対策も当然必要になってくるのではないかと考えられます。

少し話は変わりますが、腎臓の機能が著しく低下すると、人工透析を行わなければなりません。今、私は人工透析という業務に携わっています。日本には約30万人もの透析患者がいらっしゃいます。福島県だけでも4500人の透析患者がいて、今回の福島第1原発の影響で、四つの透析施設が業務停止に陥りました。このような大震災のときは、もちろん被災地から患者が押し寄せてきます。

現在働いている病院では、避難訓練や災害訓練がありますが、このようなときには緊急で人工透析を中断させなければなりません。いつもと異なった作業のために、医療事故とはいわないまでも、ひやりとした、はっとした、医療業界では「ヒヤリ・ハット」といいますが、そのようなことも起きてしまいます。ですから、このような特別な事態、事象でも、ヒヤリ・ハット、もしくは医療事故が起きないように予防策ができないかということが今、私が大学院で研究している研究テーマです。

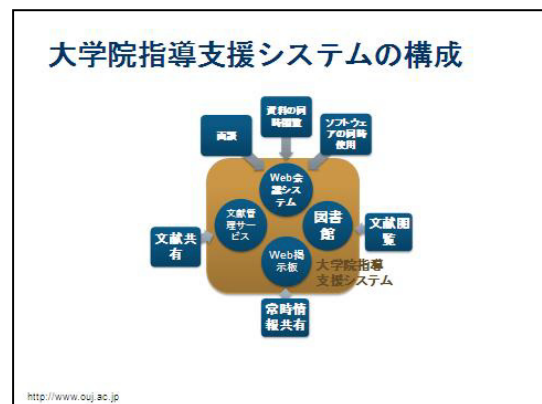


これは、担当教員の川原准教授と進めている研究です。センサーを利用することで、医療スタッフのフィジカル情報を収集しながら、フィードバック機能を持たせるシステムの開発を行っています。皆さま方の向かって左側にあるのは、骨格情報です。ちょうど個々に頭があって、私が前かがみになっているような状況が何となくイメージがつくかもしれませんが、このような情報や、もしくはセンサーで深度情報、奥行きなどを見ながら、異なる作業のときにもヒヤリ・ハットや医療事故が起きないようにシステムを現在、開発中です。

これは、私と川原准教授がウェブ会議をしているスライドです。この会議システムは、ホワイトボード機能によって、リアルタイムに指導を受けることができます。東日本大震災の被災地での教育を受ける上でも、このようなオンライン指導は十分に費用対効果があり、時間やコストを考えても、このような指導は重要であるということを感じています。

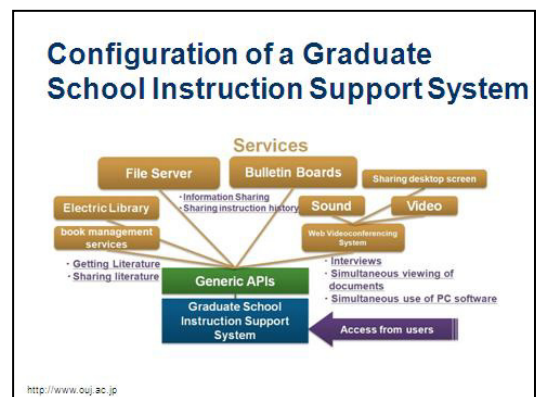


これは放送大学大学院での指導支援システムを示したスライドです。現在、放送大学では、ウェブ会議システムや図書館、掲示板によって、研究を進めることができます。それぞれの状況に応じて、ツールを使い分けるという教育システムが組み込まれています。



しかし、その一方で、幾つかの問題も生じています。

これは、今後の指導支援システムの提案を示したスライドです。現状においては、文献データベースである Web-OPAC や CiNii、Science Direct などのツールを利用して情報を取得する必要があります。



また、ウェブ会議システムや Skype などによって、担当教員と論文の進捗状況を確認しなければ

なりません。しかし、その度に新規登録やログインをしなければならないという状態が続いています。今後は、昨今のシングルサインオンというような機能を取り入れることで、より効率性の高い、新規性のある論文の作成に寄与することができるのではないかと考えています。

まとめです。先ほども申しましたように、指導を受けるためには、さまざまなツールを使い分ける必要があります。しかし、それらの異なるサービスを総合的に管理できる研究支援システムが必要なのではないかと考えています。

また、一方で、あれだけの大震災が発生した中でも、放送大学は全国に50カ所ある学習センターによって、柔軟に学習できる環境があったということも事実でした。

本日は、東日本大震災の被災地での医療従事者の対応と、放送大学大学院の学習への経緯について述べさせていただきました。

私は大震災が起きて、福島から、この千葉へ避難してまいりましたが、放送大学のスタッフが親身になって相談に乗ってくださって、研究を始めることができました。今回のような未曾有の大震災であっても、学びの楽しさを実感できる環境を提供していただいた放送大学スタッフに、この場をお借りして感謝を申し上げたいと思います。

本日はご清聴いただき、誠にありがとうございました（拍手）。

V. 特別セッションの趣旨およびまとめ

山岡 龍一 氏（放送大学教授）



ここに収録されたのは、2012年10月16日から18日にかけて幕張メッセで開催された、アジア公開大学連合（AAOU）の第26回年次大会における、特別セッション”Crisis and Risk Management”での報告の記録である（報告は日本語でなされ、同時通訳によって英訳された）。特別セッションそのものは、17日に開催され、司会は山岡龍一が担当し、報告者として、御厨貴、齋藤徳美、奈良由美子、大西珠枝、森信洋、川原靖弘が参加した。



特別セッションが設けられた理由を述べておこう。AAOU第26回年次大会のホスト校として放送大学には、AAOU準備委員会（委員長は二宮皓副学長）が設置され、そのもとに、年次大会のプログラムを準備するプログラムグループが設置された。プログラムグループの役割は、大会におけるテーマの設定と、各テーマに寄せられた投稿原稿の査読、および当日の発表に関するさまざまな準備等を行うことであった。この大会では、8つのテーマが設定されたが、”Crisis and Risk Management”はその1つである。教育支援に関するテーマがほとんどのなかで、このテーマが設定されたのは、開催国である日本が2011年に経験した東日本大震災の教訓を、世界の遠隔教育大学関係者と共有したいという願いがあったからであった。

プログラムグループが準備を進める過程で、グループリーダーの山田恒夫から、このテーマで特別セッションを開催したいという提案がなされた。その理由は、ホスト校として何らかの目玉企画の設置が望ましく、”Crisis and Risk Management”をテーマとしたセッションが、それに最もふさわしい、というものであった。グループにおいてこの提案が受け入れられ、このテーマの査読責任者であっ



た山岡がその担当となった。山岡は奈良に協力を依頼し、特別セッションの企画が協同で立てられた。参加者の選定にあたっては、国の諮問機関である東日本大震災復興構想会議の議長代理であり、放送大学政治学教授である御厨貴と、岩手県東日本大震災津波復興委員会の総合企画専門委員会委員長であり、放送大学岩手学習センター所長である齋藤徳美がまっさきに候補にあがった。そのうえで、放送大学における東日本大震災への対応と危機システムの構築に実際にたずさわっていた奈良本人が、その任務の責任者である大西珠枝理事と共同で報告すること、そして奈良の提案で、本学の大学院生で大震災での経験をふまえながら研究を行っていた森信洋に報告を依頼し、森の修士論文の指導教員である本学准教授の川原靖弘にその協力を頼むことが決定された。以上の人々に参加の依頼がなされ、依頼の承諾後、粛々と企画が進められていったのである。

ここで一つのことが特筆されるべきであろう。それは、この企画の立案と参加者の決定が、時間的に極めて速やかになされたということである。これは、リスク研究の専門家である奈良がいたことに加えて、放送大学における人的リソースの潜在力が高いことによると考えることができる。つまり、さまざまな専門性と経験をもった人材が、放送大学関係者には数多く存在するのであり、今回のような現実の問題に対する学問的な即応といった、通常の機能とは異なった役割にも、放送大学が対応できる潜在能力を秘めていることが明らかになったのである。

当日のセッションでは、その趣旨が次のように説明された。四つの報告は、それぞれ、国（および政府）、地方（東北地方）、一大学組織、学生、という、マクロからミクロに至る視点によって、東日本大震災という未曾有の経験にアプローチするものである。AAOUという国際的な大会に集まった、遠隔教育という共通の関心をもつ人々に対して、日本人がその特殊な経験から得た教訓を提示することで、「大学としての危機への対応」という一般的なテ



ーマに関する考察を共同に深めることが、このセッションの目論見であった。

ここに収録されている報告がなされた後、フロアからの質問に答えることを中心に、質疑応答があった。その内容のすべてをここに記す余裕はないので、放送大学に課された論点として、質疑応答の中から浮かび上がったことがらをいくつか、ここに報告しておきたい。そして以下の課題の提示によって、この節の結びとしたい。

御厨報告の提案に、アーカイブ構築があったが、その主旨は、画像のような資料の蓄積と、その利用可能性を高めることにある。この問題を解決するには、技術的な革新とともに、コ

コミュニケーションの促進、そしてそのために必要な、著作権をめぐる法の整備や改正がある。これと似た問題として、災害を考慮した通常時の規範と非常時の規範の関係性をめぐるより一般的な問題がある。齋藤報告が示すような現場における対応の足かせとなるのではなく、助力となるような法やルールの探求が、危機への対応を構築していくうえでは必要となる。以上のような課題に、研究・教育機関としての放送大学が、貢献することがあるはずであろう。また、東日本大震災によって改めて明らかになったのが、高齢化ならびに人口減少化社会という、東北をはじめ日本全国において人々が直面する問題である。このような課題に対する学問的対応もまた、すでに放送大学においてなされているが、今後とも引き続きなされるべきことがらであろう。海外における災害とその対応や復興に関する知識、東日本大震災における復興での成功例の知識など、今後とも広く共有されるべき知識も多い。そのような知識の共有化を含めた、さまざまな災害対応に関する教育コンテンツを、放送大学が今後とも開発していく必要もあるであろう。

講演者フルペーパー（英語） URL : http://aaou2012.ouj.ac.jp/sp_session01.html



第2章 大学・学習センターの教育実績と地域貢献

東日本大震災の発生後から、放送大学は、災害を含むリスク・危機管理関連の教育コンテンツを作成し、本学学生および広く市民・国民に提供するという活動に取り組んできた。本章では、大学本部ならびに学習センターの取り組みについて具体的に紹介する。

1. 大学本部の教育実績と地域貢献

(1) 告知番組「大学の窓」の制作と放送

放送大学では、告知番組「大学の窓」を毎日放送している。放送大学からのお知らせや、全国各地の学生の学ぶ姿やさまざまな活動を紹介する15分番組である。その内容は1週間ごとに変更され、放送大学がもつ番組の中で、最も即応性をもったものでもある。放送中のものを含め、番組のバックナンバーは大学ホームページからも視聴が可能である。

<http://www.ouj.ac.jp/hp/eizou/mado/>

表1には、「大学の窓」等において震災について扱った番組が示されている。その初回は2011年4月8日オンエア分「東日本大震災への対応」であり、その制作にあたっては東日本大震災の発生を受け速やかに番組企画と編成が講じられた。同番組のなかでは、被災した学習センターやサテライトスペースの現状、学費納付期限の延長措置や印刷教材の無償配付など被災学生への修学支援といった内容が報じられている。

また、2012年3月10日には「東日本大震災から一年」、2013年3月には「東日本大震災から二年」と題する番組をそれぞれ放送し、被災地の学生や学習センターの様子を伝えるなど、継続的な震災関連の情報発信につとめている。

(2) 特別講義の制作と開設

放送大学では通常の「放送授業」とは別に、「特別講義」を制作・開設している。どちらも45分番組であるし学術的なテーマにもとづく内容構成となっているのだが、両者には次のような違いがある。

まず放送授業は、本学学生が科目登録をしたうえでテレビやラジオ等によって受講し、試験を通じて単位認定を受けるものである。科目の学習は放送教材と印刷教材とがセットとなって進められる。これに対して特別講義は、単位認定を目的としておらず印刷教材もない。本学学生に限らず、テレビやラジオを通じて広く多くの市民・国民に視聴してもらうことをねらいとしている。通常の放送授業では取り上げないテーマを扱いながら、幅広く学習の機会を提供す

ることを目的として、各分野の第一人者が、それぞれの専門について自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組が特別講義である。特別講義の企画提案は放送大学の教職員が行う。

2013. 3. 1現在

表 1

東日本大震災関連の「大学の窓」等実績

2011 年度

「大学の窓」 5 件

2011 年 4 月 8 日 (金)	学習センターから 震災への対応について～宮城・岩手・福島～
2011 年 5 月 27 日 (金)	入学者の集い(福島SC) 震災学費免除について
2011 年 7 月 15 日 (金)	面接授業「地震の科学」～静岡学習センター
2011 年 9 月 23 日 (金)	東日本大震災から半年…
2012 年 3 月 10 日 (土)	東日本大震災から 1 年

「BS 開局記念番組」 1 件

2011 年 10 月 1 日 (土)	BS 開局記念番組「語り合おう放送大学」宮城県気仙沼 被災学生出演
---------------------	-----------------------------------

「1分スポット」 2 件

2011 年 5 月	学人紹介～八戸 八戸で学ぶ学生の声
2011 年 6 月	宮城からのメッセージ

2012 年度

「大学の窓」 4 件

2012 年 4 月 15 日 (日)	放射線を学ぶ ～各地の面接授業を紹介～
2012 年 5 月 27 日 (日)	活躍する修了生 渡邊裕美さん(宮城:大崎市民病院勤務)
2012 年 8 月 12 日 (日)	面接授業「活断層と内陸地震」～山梨 SC～
2013 年 3 月 11 日 (月)	東日本大震災から 2 年

東日本大震災発生後において放送大学は、震災関連の学術的知見について広く国民に情報提供することを自らの社会的機能の一つとして認識した。そこで、2012年度制作（2013年度開設）の特別講義に関して、東日本大震災関連の番組を積極的に企画提案する旨の奨励が教職員に対して全学的に行われ、制作が進められた。その結果が表2である。

表2は、2011年度～2013年度制作（2012年～2014年度開設）のなかで、震災関連の主題を扱う特別講義を一覧にしたものである。全学的な奨励があった2012年度制作分についてはとくに数が多く、テレビ4科目、ラジオ2科目となっている。単年度に制作できる特別講義の全体枠はテレビ6科目・ラジオ10科目であることを考えると、放送大学が震災関連の特別講義の制作に注力したことがうかがえる。また、表2には記載していないが、2013年度のラジオ科目でも複数の震災関連科目が制作されることになっている。今後も継続性をもって、人文科学、社会科学、自然科学の観点から同テーマを深めていくことが肝要であろう。

（3）放送授業の制作と放送

放送大学では現在300科目以上の放送授業を開講している。ひとつの授業科目は放送教材（45分番組×15回）と印刷教材（全15章）により構成されている。放送授業は教育コンテンツの要であり、教育の体系や学術の動向、学生ニーズ等を考慮しながら専任教員らによって企画提案される。企画提案は開講年度の2年以上前から始まり、制作決定を経て、2年間をかけた印刷教材執筆および放送教材制作が行われる。放送大学の放送授業の特徴として、その公共性がある。つまり、テレビ・ラジオという公開のメディアを通じてなされるので、本学学生のみならず、視聴可能な人々すべてに開かれた講義がなされている。

東日本大震災以前にも、災害やリスク関連の放送授業は開講されていた（例えば「都市と防災（'08）」、「生活とリスク（'07）」など）。震災の発生を受けて、災害、リスク、エネルギー等を扱うあらたな科目提案がなされ、現在制作が進んでいる。

表3はそれらの科目の一覧である。全15回（章）を通して災害やリスク、エネルギー問題を扱う科目としては「災害看護学・国際看護学（'14）」、「安全・安心と地域マネジメント（'14）」、「地域・都市の防災（'15）」、「エネルギーと社会（'15）」等があげられる。部分的にはあるが授業のなかで災害やリスク等について扱う科目も多い。それらは、情報、福祉、政治、心理、家族といった様々な分野にわたっている。震災関連のテーマに対して複数の学問領域からのアプローチが試みられようとしている。これらも含めると、2013年度から2015年度までの開設分としては18科目の放送授業が制作されることとなる。

表2

震災関係及び危機管理関係 特別講義一覧

1. テレビ

制作年度	分類	講義題目名	出演講師
2012	社会科学	自然災害では死なせない ～ある災害社会工学者の格闘～	群馬大学教授 片田 敏孝
2012	社会科学	東日本大震災復興支援と地域福祉	日本福祉大学教授 平野 隆之
2012	社会科学	未来への教訓～検証・福島第一原発事故～	(株)社会技術システム安全研究所長 田辺 文也
2012	社会科学	災害に安全なまちとすまい	東京工業大学名誉教授 和田 章
2013	人文科学	公共人類学－人類学の社会貢献－(予定)	東京大学教授 山下晋司

2. ラジオ

制作年度	分類	講義題目名	出演講師
2011	社会科学	阪神・淡路大震災と東日本大震災	同志社大学教授 林 敏彦
2011	社会科学	原発事故と農業～それでも農民は種を播いた	茨城大学教授 中島 紀一
2012	社会科学	原子力情報の公開と情報公開法	獨協大学法科大学院特任教授 三宅 弘
2012	自然科学	放射線はどうして怖いのか、怖くないのか	日本医科大学教授 太田 成男

表3

2012年度以降開講・制作の「東日本大震災」関連科目一覧

学部・大学院 区分	大区分	中区分	科目名称	開設年度	メディア 区分	主任講師名
学部	専門科目	生活と福祉	新しい住宅の世界('13)	2013	TV	難波 和彦 (東京大学名誉教授)
学部	専門科目	社会と産業	日本政治外交史('13)	2013	TV	牧原 出 (東北大学教授) 御厨 貴 (放送大学教授)
大学院	大学院	社会経営科学	日本の技術・政策・経営('13)	2013	R	柴山 盛生 (放送大学客員准教授) 東 千秋 (放送大学教授)
学部	共通科目	一般科目	日常生活のデジタルメディア('14)	2014	TV	青木 久美子 (放送大学教授) 高橋 秀明 (放送大学准教授)
学部	専門科目	生活と福祉	リスク社会とライフデザイン('14)	2014	R	岩上 真珠 (聖心女子大学教授) 宮本 みち子 (放送大学教授)
学部	専門科目	生活と福祉	災害看護学・国際看護学('14)	2014	TV	小原 真理子 (日本赤十字看護大学教授)
学部	専門科目	生活と福祉	地域福祉の展開('14)	2014	TV	平野 隆之 (日本福祉大学教授) 原田 正樹 (日本福祉大学准教授)
学部	総合科目	総合科目	安全・安心と地域マネジメント('14)(仮)	2014	TV	堀井 秀之 (東京大学大学院教授) 奈良 由美子 (放送大学教授)
学部	総合科目	総合科目	国際ボランティアの世紀('14)	2014	TV	山田 恒夫 (放送大学教授)
大学院	大学院	臨床心理学	家族心理学特論('14)	2014	TV	亀口 憲治 (国際医療福祉大学大学院教授)
学部	専門科目	生活と福祉	公衆衛生('15)	2015	R	田城 孝雄 (放送大学教授)
大学院	大学院	臨床心理学	学校臨床心理学・地域援助特論('15)	2015	TV	倉光 修 (東京大学教授)
学部	基礎科目	基礎科目	技術者倫理('15)	2015	TV	札野 順 (金沢工業大学教授)
学部	専門科目	社会と産業	地域・都市の防災('15)	2015	TV	和田 章 (東京工業大学名誉教授) 目黒 公郎 (東京大学教授)
学部	総合科目	総合科目	エネルギーと社会('15)	2015	TV	迫田 章義 (東京大学教授)
学部	総合科目	総合科目	環境と社会('15)	2015	R	植田 和弘 (京都大学大学院教授)
学部	総合科目	総合科目	世界の中の日本('15)	2015	TV	高橋 和夫 (放送大学教授) 岡井 宏文 (早稲田大学非常勤講師)
大学院	大学院	生活健康科学	生活ガバナンス研究('15)	2015	R	宮本 みち子 (放送大学教授) 奈良 由美子 (放送大学教授)

※このリストはシラバスの内容により、震災関連の取り扱いがあると判断された科目を掲載している。

2. 学習センターの教育実績と地域貢献

(1) 面接授業の開講

面接授業（いわゆるスクーリング）は、教室等で教員から直接受ける授業のことである。全国 50 カ所の学習センターおよび全国 7 カ所のサテライトスペースにおいて年間およそ 3,000 クラスが開講されている。学部全科履修生の場合、卒業には 124 単位以上を取得することが必要であるが、そのうち 20 単位は面接授業の受講により認定されなければならない。

卒業要件のあるなしにかかわらず、面接授業はおしなべて学生の人気が高い。面接授業ではリアルな教室のなかで質問したり意見を述べたりして教員や学友たちと学び合える。また、地域の特性をいかしたテーマ（その地域の自然、文化、歴史、産業等）や、「社会の今」を扱ったテーマ等にもとづく授業が機動的に企画され開講されていることも、受講者にとっては大きな魅力となっているようである。さらには、面接授業の受講資格は全国の学生に開かれており、学習センターや地域の壁を乗り越えて、講義を受ける学生も少なからず存在する。この意味でも、面接授業は放送大学における学生交流の重要な機会を提供するものだといえる。

表 4 は、2011 年度 1 学期から 2013 年度 1 学期における、地震、災害、リスク、放射能、原子力、エネルギー等をテーマとして扱った面接授業の一覧である。各学期で相当数のクラスが開講されていることが分かる。担当講師の大部分は、各学習センターのセンター所長や客員(准)教授のネットワークを通じて出講を引き受けてくださったものである。

面接授業の企画は基本的に各学習センターに任されている。すなわち、各学習センターのスタッフが、5 コースのバランスや学生ニーズをふまえながらテーマや担当講師を検討している。東日本大震災の発生後についても、本部から学習センター宛てに、震災関連の面接授業を企画する旨の方針が示されたわけでは決していない。にもかかわらず各学習センターにあっては、未曾有の大災害の発生を受け、学生のニーズに対応した授業企画が自発的に行われたのである。もとより、学習センターは常に放送大学のフロントラインにあって大きな役割を果たしている。地域の学生の修学上のニーズを把握する努力と、これを修学支援に反映させる努力とが日々行われている。表 4 にある授業の開講は、そうした努力があらわれたものと言えよう。

(2) 公開講演会の開催

放送大学の各学習センターでは、本学学生に限らず広く地域の方々の生涯学習を支援するために公開講演会を開催している。その裁量権は学習センターにある。すなわち、どのような講演テーマを設定するか、また開催頻度や場所についても、各学習センターのセンター所長・スタッフが、地域の特性やニーズに照らして検討し決定している。

表4

震災等に関する面接授業一覧(2011年度1学期～2013年度1学期)

年度・学期	学習センター等	科目区分	科目名	担当講師名	
1	2011-1	青森学習センター	専門科目:自然系	地震と津波の研究最前線	小菅 正裕(弘前大学大学院准教授)
2	2011-1	東京世田谷学習センター	専門科目:社会と産業	予防重視のリスクマネジメント	高田 一平(立教大学大学院兼任講師)
3	2011-1	東京世田谷学習センター	専門科目:社会と産業	広報と危機管理	小野 豊和(東海大学教授)
4	2011-1	東京多摩学習センター	専門科目:社会と産業	情報ネットワークと危機管理	遠藤 直樹(東芝ソリューション(株)技術統括部技監)
5	2011-1	東京多摩学習センター	専門科目:生活と福祉	生活リスク論	奈良 由美子(放送大学教授)
6	2011-1	静岡学習センター	専門科目:自然と環境	地震の科学	里村 幹夫(静岡大学教授)
7	2011-1	長野学習センター	専門科目:自然と環境	長野県の活断層と地震	塚原 弘昭(信州大学名誉教授)
8	2011-1	奈良学習センター	専門科目:生活と福祉	耐震・免震・制振技術入門	三山 剛史(帝塚山大学教授)
9	2011-1	姫路サテライトスペース	専門科目:自然と環境	岩石や断層の分類・成因と災害	田結庄 良昭(放送大学兵庫学習センター客員教授)
10	2011-1	福山サテライトスペース	専門科目:人間と文化	自然地理学から防災を考える	後藤 秀昭(広島大学大学院准教授)
11	2011-1	高知学習センター	専門科目:生活と福祉	生活リスク論	奈良 由美子(放送大学教授)
12	2011-1	高知学習センター	専門科目:自然と環境	南海地震はここまでわかった	岡村 真(高知大学教授) 松岡 裕美(高知大学准教授)
13	2011-1	鳥根学習センター	専門科目:生活と福祉	山陰地域の地震を紐解く	西田 良平(放送大学鳥取学習センター所長)
14	2011-1	鳥取学習センター	専門科目:自然と環境	極端気象による土砂災害を考える	藤村 尚(鳥取大学名誉教授)
15	2011-1	福岡学習センター	専門科目:生活と福祉	リスクコミュニケーション論	奈良 由美子(放送大学教授)
16	2011-2	栃木学習センター	専門科目:自然と環境	日本の地震活動	伊東 明彦(宇都宮大学教授)
17	2011-2	埼玉学習センター	共通科目:自然系	首都圏の震害と減災	角田 史雄(埼玉大学名誉教授)
18	2011-2	東京世田谷学習センター	専門科目:社会と産業	広報と危機管理	小野 豊和(東海大学教授)
19	2011-2	東京足立学習センター	専門科目:社会と産業	広報と危機管理	小野 豊和(東海大学教授)
20	2011-2	東京多摩学習センター	専門科目:社会と産業	情報ネットワークと危機管理	遠藤 直樹(東芝ソリューション(株)技監)
21	2011-2	東京多摩学習センター	専門科目:心理と教育	子どもの安全教育と地域防犯・防災	宮田 美恵子(日本子どもの安全教育総合研究所理事長)
22	2011-2	長野学習センター	共通科目:自然系	フィールドで学ぶ山岳科学と防災	小坂 共栄(放送大学客員教授)
23	2011-2	福井学習センター	専門科目:自然と環境	福井地震と福井豪雨と福井平野	小嶋 啓介(福井大学大学院教授)
24	2011-2	奈良学習センター	専門科目:生活と福祉	リスクコミュニケーション論	奈良 由美子(放送大学教授)
25	2011-2	岡山学習センター	専門科目:自然と環境	南海地震は必ず発生する..か	西田 良平(放送大学鳥取学習センター所長)
26	2011-2	鳥取学習センター	専門科目:生活と福祉	生活リスク論	奈良 由美子(放送大学教授)
27	2011-2	広島学習センター	専門科目:社会と産業	地震と建築構造学	荒木 秀夫(広島大学大学院准教授)
28	2011-2	徳島学習センター	専門科目:自然と環境	南海地震とその防災	村上 仁士(徳島大学名誉教授)
29	2011-2	愛媛学習センター	専門科目:心理と教育	災害心理と防災教育	松本 美紀(愛媛大学准教授)
30	2011-2	大分学習センター	専門科目:自然と環境	土砂災害と防災・減災	北村 良介(鹿児島大学大学院教授)
31	2011-2	宮崎学習センター	専門科目:自然と環境	災害の世紀	原田 隆典(宮崎大学教授)
32	2011-2	熊本学習センター	専門科目:生活と福祉	リスクコミュニケーション論	奈良 由美子(放送大学教授)
33	2012-1	青森学習センター	専門科目:社会と産業	原発問題と今後のエネルギー政策	宮永 崇史(弘前大学大学院教授)
34	2012-1	八戸サテライトスペース	専門科目:自然と環境	自然災害の科学2	佐々木 幹夫(八戸工業大学大学院教授)
35	2012-1	宮城学習センター	専門科目:社会と産業	脱原発の本命は木炭エネルギー	高橋 礼二郎(放送大学客員教授)
36	2012-1	宮城学習センター	専門科目:自然と環境	地域のための地域エネルギー利用	新妻 弘明(東北大学大学院教授)
37	2012-1	秋田学習センター	専門科目:生活と福祉	リスクコミュニケーション論	奈良 由美子(放送大学教授)
38	2012-1	山形学習センター	専門科目:自然と環境	日本列島の地震	八木 浩司(山形大学教授)
39	2012-1	福島学習センター	専門科目:自然と環境	地震防災の科学	中村 晋(日本大学教授)
40	2012-1	福島学習センター	専門科目:社会と産業	原子力発電と地域社会	清水 修二(福島大学教授)
41	2012-1	いわきサテライトスペース	専門科目:自然と環境	原発事故と放射能汚染	北見 正伸(東日本国際大学教授)
42	2012-1	栃木学習センター	専門科目:社会と産業	我が家の耐震診断と耐震改修	入江 康隆(宇都宮大学准教授)
43	2012-1	埼玉学習センター	専門科目:社会と産業	予防重視のリスクマネジメント	高田 一平(立教大学大学院兼任講師)
44	2012-1	東京多摩学習センター	専門科目:社会と産業	情報ネットワークと危機管理	遠藤 直樹(東芝ソリューション(株)技監)
45	2012-1	東京渋谷学習センター	専門科目:社会と産業	予防重視のリスクマネジメント	高田 一平(立教大学大学院兼任講師)
46	2012-1	東京足立学習センター	共通科目:自然系	原子力の話	山本 和久(拓殖大学非常勤講師)
47	2012-1	新潟学習センター	専門科目:社会と産業	大震災後の日本経済と経済政策	芳賀 健一(新潟大学教授)
48	2012-1	石川学習センター	専門科目:社会と産業	東日本大震災と日本国憲法	石川 多加子(金沢大学准教授)
49	2012-1	山梨学習センター	専門科目:自然と環境	活断層と内陸地震	今泉 俊文(東北大学大学院教授)
50	2012-1	長野学習センター	専門科目:自然と環境	長野県の活断層と地震	塚原 弘昭(信州大学名誉教授)
51	2012-1	岐阜学習センター	専門科目:社会と産業	地盤災害と安全な暮らし	沢田 和秀(岐阜大学准教授)
52	2012-1	浜松サテライトスペース	専門科目:自然と環境	地震の科学	里村 幹夫(静岡大学教授)
53	2012-1	鳥根学習センター	専門科目:社会と産業	山陰の自然災害と防災	横田 修一郎(鳥根大学教授) 澤田 順弘(鳥根大学名誉教授) 汪 発武(鳥根大学准教授)
54	2012-1	岡山学習センター	共通科目:外国語	大災害に学ぶ	西前 孝(元放送大学岡山学習センター客員教員)

年度・学期	学習センター等	科目区分	科目名	担当講師名
55	2012-1	広島学習センター	総合科目 防災対策－自然災害に備える	奥村 晃史(広島大学大学院教授) 荒木 秀夫(広島大学大学院准教授) 土田 孝(広島大学大学院教授) 斉藤 浩(広島市消防局課長) 衣川 圭(中国新聞社記者) 平岡 敬子(広島文化学園大学教授) 鳥谷部 茂(放送大学広島学習センター客員教授)
56	2012-1	山口学習センター	専門科目:自然と環境 山口県其自然災害と防災	三浦 房紀(山口大学大学院教授) 兵動 正幸(山口大学大学院教授) 朝位 孝二(山口大学大学院准教授) 瀧本 浩一(山口大学大学院准教授)
57	2012-1	徳島学習センター	専門科目:自然と環境 地震と減災	大角 恒雄(徳島大学教授)
58	2012-1	愛媛学習センター	専門科目:自然と環境 愛媛から見た自然災害論	高橋 治郎(愛媛大学教授)
59	2012-1	高知学習センター	総合科目 巨大地震と地域防災	大年 邦雄(高知大学教授) 原 忠(高知大学准教授)
60	2012-2	北海道学習センター	専門科目:自然と環境 地盤災害と被害軽減	宜保 清一(放送大学沖縄学習センター所長) 日下 哉(東京農業大学教授) 池田 晃一(北海道土質コンサルタント(株)取締役) 神谷 光彦(北海道工業大学名誉教授) 若松 幹男(北海道地質調査協会技術アドバイザー) 三浦 清一(北海道大学大学院特任教授) 鈴木 輝之(北見工業大学名誉教授)
61	2012-2	岩手学習センター	専門科目:自然と環境 自然災害地を読む	土井 宣夫(岩手大学教授)
62	2012-2	宮城学習センター	専門科目:生活と福祉 リスクコミュニケーション論	奈良 由美子(放送大学教授)
63	2012-2	宮城学習センター	専門科目:人間と文化 災害の倫理学	小林 睦(東北学院大学教授・放送大学客員教授)
64	2012-2	秋田学習センター	専門科目:自然と環境 津波とその災害	松富 英夫(秋田大学大学院教授)
65	2012-2	福島学習センター	専門科目:社会と産業 原子力発電と地域社会	清水 修二(福島大学教授)
66	2012-2	福島学習センター	総合科目 東日本大震災とふくしまの復興	山川 充夫(福島大学教授)
67	2012-2	福島学習センター	専門科目:生活と福祉 若い人の心に宿る不安と苦しさ	香山 雪彦(福島学院大学教授)
68	2012-2	埼玉学習センター	共通科目:自然系 地震減災の四原則	角田 史雄(埼玉大学名誉教授)
69	2012-2	東京多摩学習センター	専門科目:社会と産業 情報ネットワークと危機管理	遠藤 直樹(東芝ソリューション(株)技監)
70	2012-2	神奈川学習センター	専門科目:自然と環境 自然災害と地質学	白井 正明(首都大学東京准教授)
71	2012-2	新潟学習センター	共通科目:社会系 くらしと災害	大川 秀雄(新潟大学教授)
72	2012-2	新潟学習センター	専門科目:自然と環境 自然の脅威と災害	丸井 英明(新潟大学教授)
73	2012-2	福井学習センター	専門科目:人間と文化 中世越前・若狭の自然災害史	外岡 慎一郎(敦賀短期大学教授)
74	2012-2	長野学習センター	共通科目:自然系 フィールドで学ぶ山岳科学と防災	小坂 共栄(放送大学客員教授)
75	2012-2	岐阜学習センター	専門科目:自然と環境 活断層と地震	小井土 由光(岐阜大学教授)
76	2012-2	滋賀学習センター	専門科目:自然と環境 滋賀県周辺の地震危険度	高田 豊文(滋賀県立大学教授)
77	2012-2	福井学習センター	専門科目:自然と環境 福井の地震と活断層	山本 博文(福井大学教授・放送大学福井学習センター客員教授)
78	2012-2	和歌山学習センター	専門科目:社会と産業 環境と防災を統合したまちづくり	中村 太和(元和歌山大学教授)
79	2012-2	奈良学習センター	共通科目:自然系 地震測地学	竹本 修三(京都大学名誉教授)
80	2012-2	兵庫学習センター	専門科目:自然と環境 日本列島のおいたちと災害・環境	田結庄 良昭(放送大学兵庫学習センター客員教授・神戸大学名誉教授)
81	2012-2	鳥取学習センター	共通科目:自然系 地震災害に備える－被害と地盤－	野口 竜也(鳥取大学大学院助教) 西田 良平(放送大学鳥取学習センター所長)
82	2012-2	徳島学習センター	専門科目:生活と福祉 リスクコミュニケーション論	奈良 由美子(放送大学教授)
83	2012-2	大分学習センター	専門科目:社会と産業 エネルギーの展望と課題	阿部 博光(別府大学准教授)
84	2012-2	鹿児島学習センター	専門科目:自然と環境 自然災害	下川 悦郎(鹿児島大学理事) 小林 哲夫(鹿児島大学教授) 井村 隆介(鹿児島大学准教授) 地頭蘭 隆(鹿児島大学准教授)
85	2013-1	北海道学習センター	総合科目 安心・安全な社会を目指して	北村 寧(放送大学福島学習センター所長) 筑和 正格(放送大学北海道学習センター所長) 吉崎 克明(放送大学秋田学習センター所長) 佐藤 正知(福島工業高等専門学校特命教授) 齋藤 徳美(放送大学岩手学習センター所長) 飯澤 英昭(放送大学山形学習センター所長) 薬科 勝之(放送大学青森学習センター所長) 原 純輔(放送大学宮城学習センター所長)
86	2013-1	八戸サテライトスペース	専門科目:自然と環境 火事場を科学する	工藤 祐嗣(八戸工業大学大学院准教授)
87	2013-1	八戸サテライトスペース	専門科目:自然と環境 微生物やバイオマスによる除金属	鶴田 猛彦(八戸工業大学大学院教授)
88	2013-1	岩手学習センター	総合科目 安心・安全な社会を目指して	北村 寧(放送大学福島学習センター所長) 筑和 正格(放送大学北海道学習センター所長) 吉崎 克明(放送大学秋田学習センター所長) 佐藤 正知(福島工業高等専門学校特命教授) 齋藤 徳美(放送大学岩手学習センター所長) 飯澤 英昭(放送大学山形学習センター所長) 薬科 勝之(放送大学青森学習センター所長) 原 純輔(放送大学宮城学習センター所長)
89	2013-1	岩手学習センター	専門科目:自然と環境 住民と共に防ぐ土砂災害	井良沢 道也(岩手大学准教授)
90	2013-1	岩手学習センター	共通科目:自然系 放射能・放射線と私たちの暮らし	西崎 滋(岩手大学教授)

	年度・学期	学習センター等	科目区分	科目名	担当講師名
91	2013-1	いわきサテライトスペース	専門科目：社会と産業	原子力発電と地域社会	清水 修二(福島大学教授)
92	2013-1	宮城学習センター	専門科目：人間と文化	災害の倫理学	小林 睦(放送大学客員教授・東北学院大学教授)
93	2013-1	宮城学習センター	専門科目：自然と環境	地域のための地域エネルギー利用	新妻 弘明(東北大学名誉教授)
94	2013-1	宮城学習センター	総合科目	安心・安全な社会を目指して	北村 寧(放送大学福島学習センター所長) 筑和 正格(放送大学北海道学習センター所長) 吉崎 克明(放送大学秋田学習センター所長) 佐藤 正知(福島工業高等専門学校特命教授) 齋藤 徳美(放送大学岩手学習センター所長) 飯澤 英昭(放送大学山形学習センター所長) 薬科 勝之(放送大学青森学習センター所長) 原 純輔(放送大学宮城学習センター所長)
95	2013-1	福島学習センター	専門科目：社会と産業	原発事故と飯館村の復興	千葉 悦子(福島大学教授) 松野 光伸(福島大学名誉教授)
96	2013-1	福島学習センター	専門科目：自然と環境	原発事故と放射能汚染	北見 正伸(東日本国際大学教授)
97	2013-1	埼玉学習センター	専門科目：社会と産業	予防重視のリスクマネジメント	高田 一平(立教大学大学院兼任講師)
98	2013-1	東京文京学習センター	専門科目：社会と産業	技術とつき合う	大来 雄二(金沢工業大学客員教授)
99	2013-1	東京渋谷学習センター	共通科目：社会系	原子炉と放射性物質—事故と復興	藤井 靖彦(東京工業大学名誉教授) 小林 孝彰(日本赤十字看護大学非常勤講師) 秋鹿 研一(放送大学客員教授)
100	2013-1	東京渋谷学習センター	共通科目：自然系	地震・津波と防災	石川 有三(産業技術総合研究所招聘研究員)
101	2013-1	神奈川学習センター	専門科目：自然と環境	災害と緑	藤原 一繪(放送大学客員教授・横浜国立大学名誉教授)
102	2013-1	神奈川学習センター	専門科目：社会と産業	予防重視のリスクマネジメント	高田 一平(立教大学大学院兼任講師)
103	2013-1	石川学習センター	専門科目：社会と産業	原発震災後の人権と民主主義	石川 多加子(金沢大学准教授)
104	2013-1	山梨学習センター	専門科目：生活と福祉	リスクコミュニケーション論	奈良 由美子(放送大学教授)
105	2013-1	長野学習センター	専門科目：自然と環境	長野県の活断層と地震	塚原 弘昭(信州大学名誉教授)
106	2013-1	静岡学習センター	専門科目：自然と環境	地震の科学	里村 幹夫(静岡大学教授)
107	2013-1	京都学習センター	専門科目：自然と環境	地球環境学のすすめ	瀬戸口 烈司(立命館アジア太平洋大学客員教授・京都大学名誉教授)
108	2013-1	兵庫学習センター	専門科目：自然と環境	環境汚染と自然災害、火山噴火	田結庄 良昭(放送大学兵庫学習センター客員教授・神戸大学名誉教授)
109	2013-1	和歌山学習センター	専門科目：自然と環境	和歌山県の地質と災害	此松 昌彦(和歌山大学教授・放送大学客員教授)
110	2013-1	鳥取学習センター	専門科目：自然と環境	構造物を破壊する強震動のしくみ	香川 敬生(鳥取大学大学院教授)
111	2013-1	島根学習センター	共通科目：自然系	山陰地方の風土と自然災害	西田 良平(鳥取大学名誉教授)
112	2013-1	宮崎学習センター	専門科目：心理と教育	災害と教育—教育の今後を考える	橋迫 和幸(宮崎大学名誉教授)
113	2013-1	岡山学習センター	専門科目：人間と文化	江戸時代の災害と記録	倉地 克直(岡山大学教授)
114	2013-1	岡山学習センター	専門科目：自然と環境	これからの自然災害をどうするか	西垣 誠(岡山大学教授)
115	2013-1	山口学習センター	総合科目	ボランティアとまちづくり	小谷 典子(放送大学山口学習センター客員教員・山口大学名誉教授)
116	2013-1	徳島学習センター	専門科目：自然と環境	災害時のための無線技術	上野 勝利(徳島大学大学院准教授)
117	2013-1	福岡学習センター	専門科目：生活と福祉	リスクコミュニケーション論	奈良 由美子(放送大学教授)
118	2013-1	大分学習センター	専門科目：生活と福祉	調理の理論と実践・災害時の対処	立松 洋子(別府大学教授)
119	2013-1	大分学習センター	専門科目：自然と環境	地盤工学から見た地圏環境	北村 良介(鹿児島大学教授)
120	2013-1	沖縄学習センター	共通科目：自然系	沖縄の大地震と大津波	中村 衛(琉球大学准教授)

※リスト上の科目は放送大学面接授業案内(<http://www.ouj.ac.jp/hp/nyugaku/new/style/schooling.html>)にて「震災」「災害」「津波」「地震」「防災」「リスク」「危機管理」「原発」等のキーワードを基に授業内容を確認し、抜粋したものである。

表5は、2011年度および2012年度に全国学習センターで開催された、地震、災害、リスク、放射能、原子力、エネルギー等をテーマとして扱った公開講演会の一覧である。東日本大震災の発生後は、地震や津波を含む自然災害、原子力発電所事故や放射線、またリスク管理や危機管理についての講演が多く開催されていることが分かる。

講師陣については、学習センター所長自らが登壇する講演が目立つ。とくに、地域防災工学を専門とする齋藤徳美岩手学習センター所長、地震学が専門の西田良平鳥取学習センター所長は、両年度ともに精力的に講師をつとめている。また、学習センターのネットワークを活かし、研究者コミュニティや地元の専門家を招いての講演も多い。本学の専任教員が講師となったものもある。

公開講演会が開催された地域を見てみると、東日本大震災の被災地となった東北はもとより、今後その発生が懸念されている首都直下地震や南海トラフ地震の関連地域での開催が多いだけでなく、広く全国で震災等のテーマにもとづいた講演が企画されていることが分かる。関心の内容や程度の強弱の差はあれ、全国の市民・国民の震災等について学びたいというニーズの高まりに即応し、学習センターの機動力が発揮されたことが見て取れよう。

表5

東日本大震災関連公開講演会開催状況 学習センター別一覧（2011年度～2012年度）

集計日：2013.3.1

○開催学習センター：30学習センター、開催総数：73回、参加人数総数：4,340名

センター等名	開催日程	題目	講師名	開催場所
岩手SC	2011年5月1日	所長特別セミナー(緊急)「平成の大津波と復興の課題」	齋藤 徳美(岩手学習センター所長)	岩手学習センター
	2012年2月19日	『岩手の大地に抱かれて生きる』 (県境不法投棄産廃との格闘10余年 ～多消費社会への警鐘のさががけ)	齋藤 徳美 (放送大学岩手学習センター所長)	岩手学習センター
	2012年3月10日	東日本大震災から1年、復興は進んだか	齋藤 徳美 (放送大学岩手学習センター所長)	岩手学習センター
宮城SC	2011年6月25日	「脱原発の本命は木炭エネルギーである」これは本当か？	高橋 礼二郎(放送大学客員教授)	東北工業大学一番町ロビー 4階ホール
山形SC	2011年5月28日	～東日本大震災生活支援のための ～放射線を知る講演会	櫻井 敬久(山形大学教授)、 蜂谷 操(放射線医学総合研究所 緊急被ばく医療研究センター 企画・研究推進室長)	山形市健康保健センター
福島(いわき) SS	2011年7月10日	平成の大津波と復興の課題～三陸沿岸の事例	齋藤 徳美 (放送大学岩手学習センター所長 岩手県東日本大震災津波復興委員会: 総合企画専門委員会委員長)	いわき市産業創造館 (LATO6階)
	2012年2月5日	今こそ考える、原子力発電と新エネルギーの意味	小沢 喜仁(福島学習センター客員教授)	いわき市産業創造館 (LATO6階)
福島SC	2013年1月13日	放送大学公開講演会「福島 原発と人びと」	広河 隆一(フォトジャーナリスト)	郡山女子大学 建学記念講堂 小ホール
茨城SC	2011年12月18日	学生講演会 放送大学から智の発信 食生活と環境変化に関する講演 ■水戸藩ラーメンからの不老長生食 ～中国食文化に学ぶ～ ■測量技術で南極水床の融解を探る ～海水位変動測定による地球環境モニタリング～ ■茨城県の大気中の放射線量将来予測 ～身近な現象を統計学的に考える～ ■福島第1原発事故と放射線の関係 ～環境と健康への影響～	石黒 敬子(生活と福祉コース) 平岡 喜文(自然と環境コース卒) 山口 文夫(人間と文化コース) 湯本 鏡三(自然と環境コース卒)	ホテルテラス ザ ガーデン水戸
栃木SC	2011年6月18日	災害時要援護者の防災対応	鈴木 勇二(栃木学習センター客員教授)	小山市中央公民館
	2011年8月7日	自然災害と避難・減災	鈴木 勇二(栃木学習センター客員教授)、 伊東 明彦(宇都宮大学教授)	栃木学習センター
	2012年7月7日	東日本大震災の復旧・復興と地方自治	中村 祐司(栃木学習センター客員教授)	小山市中央公民館
埼玉SC	2011年8月13日	M9.0地震の発生と、これからの地震動向	角田 史雄(埼玉大学名誉教授)	埼玉学習センター
	2012年7月8日	活断層と地震発生予測	中田 高(広島大学名誉教授/ 日本活断層学会会長)	埼玉学習センター
千葉SC	2011年10月8日	放射線と放射能	荒野 泰(千葉大学教授)	放送大学附属図書館3階 AVホール
	2013年2月6日	海浜幕張セミナー 「リスクコミュニケーション ーリスク情報の共有と意思疎通ー」	奈良 由美子(放送大学教授)	海浜幕張テクノガーデン

東京世田谷SC	2011年5月28日	第1部＝講演:天文よもやま話 ～夜空の星ぼしとわたしたち～ 第2部＝パネル討論: ～原発、放射線と私たちの暮らし～	講演:佐藤 英男 (東京理科大学非常勤講師) パネル討論: 藤井 靖彦(元東京工業大学教授)、 小林 孝彰(元東京工業大学准教授)、 司会:秋鹿 研一(放送大学特任教授、 東京世田谷学習センター所長)	東京世田谷学習センター
	2011年6月18日	震災地レポート～中国四川と東北地方視察報告～	奈良 由美子(放送大学教授)	大田区入新井集会所
	2011年6月25日	科学者によるやさしい解説・討論 ～原発、放射線と私たちの暮らし～	パネル討論: 藤井 靖彦(元東京工業大学教授)、 小林 孝彰(元東京工業大学准教授)、 司会:秋鹿 研一(放送大学特任教授、 東京世田谷学習センター所長)	大田区区役所本庁舎2階 会議室
	2011年12月9日	パネル討論: 原発、放射能問題の科学的側面を区民と考える	藤井 靖彦(元東京工業大学教授) 小林 孝彰(元東京工業大学准教授)	世田谷区民会館 2階 集会室
	2012年2月18日	放射性物質の拡散、その影響と私たちの暮らし	パネル討論: 藤井 靖彦(元東京工業大学教授)、 小林 孝彰(元東京工業大学准教授)、 司会:秋鹿 研一(放送大学特任教授、 東京世田谷学習センター所長)	町田市
	2012年2月22日	食料とエネルギー～日本の未来を考える～ 「新エネと省エネの現状と日本の未来を考える」	秋鹿 研一(放送大学特任教授、 東京世田谷学習センター所長)	大田区消費者生活センター 大集会室
東京渋谷SC	2012年9月12日	南関東における地震活動	本蔵 義守(東京工業大学特任教授)	目黒区総合庁舎2階 大会議室
東京文京SC	2013年2月24日	「被災地岩手から学ぶ 津波被害の実態と危機管理」	齋藤 徳美(岩手学習センター所長) 越野 修三(前岩手県防災危機管理監) 鈴木 秀洋(文京区危機管理課長)	東京文京学習センター
神奈川SC	2011年6月19日	東日本大震災～地震の発生機構と断層～	有馬 眞(横浜国立大学教授)	神奈川学習センター
	2011年6月26日	東日本大震災から学ぶ 環境・防災の地域づくり	佐土原 聡(横浜国立大学教授)	神奈川学習センター
	2013年2月23日	「被災地岩手から学ぶ 津波被害の実態と危機管理」	齋藤 徳美(岩手学習センター所長) 越野 修三(前岩手県防災危機管理監) 金井 信高 (神奈川県危機管理部災害対策課長)	神奈川学習センター
石川SC	2011年11月20日	報道と危機管理 ー東日本大震災と風評被害ー	楠根 重和(石川学習センター客員教授)	石川学習センター
	2011年11月30日	放射能	上田 穰一(石川学習センター所長)	石川学習センター
福井SC	2012年1月15日	ふくいの歴史 地震・津波を考える ～「天正地震」を素材として～	外岡慎一郎(福井学習センター客員教授)	福井学習センター
	2012年8月11日	公開授業/福井県の活断層から考える地域防災 ～3.11津波被災地に立って福井を思う～	山本 博文 (放送大学福井学習センター客員教員、 福井大学教授)	坂井市 高棟公民館 3F
長野SC	2011年7月9日	放射線と人体	養手 吾一 (信州大学ヒト環境科学研究支援センター 助教)	長野学習センター 第2講義室
	2011年10月15日	ー長野県の地震活動を考えるー 「東北地方太平洋沖地震と長野県内の地震活動状況、特に 諏訪地域の地震について」 「諏訪盆地を通過する『糸静線活断層帯』の活動履歴と将来の地震」	角野 由夫 (信州大学理学部地質科学科教授) 塚原 弘昭(信州大学名誉教授)	諏訪市駅前 市民会館ホール
	2012年2月18日	「長野盆地の過去の震災と将来予想される震災」 「善光寺さんと良寛さん」	塚原 弘昭(信州大学名誉教授) 佐藤 執二(長野学習センター所属学生)	長野市生涯学習センター 3階 第1・2学習室 (長野ランチ再視聴施設)
静岡(浜松)SS	2012年9月1日	太陽光発電は原発に代わり得るか	福家 俊郎(放送大学客員教授)	浜松サテライトスペース クリエート浜松54会議室
静岡SC	2012年10月28日	東海地震と南海トラフ超巨大地震 ー発生メカニズムとその備えー	里村 幹夫(静岡大学教授)	静岡商工会議所5階ホール
愛知SC	2012年9月1日	近世古文書に見る巨大地震と東日本大震災から考える津波対策	溝口 常俊(名古屋大学教授)	中京大学ヤマテホール
大阪SC	2011年12月2日	大阪学習センター開設20周年記念講演会 東日本大震災と世界システムのゆくえー歴史の見方ー	川北 稔(大阪大学名誉教授、 佛光大学特別任用教授)	大阪倶楽部

和歌山SC	2011年7月10日	此松 昌彦「東日本大震災から私たちに必要な教訓とは？」 今村 律子「私たちの衣生活と防災」	此松 昌彦 (和歌山大学教授 放送大学和歌山学習センター客員教授) 今村 律子 (和歌山大学教授 放送大学和歌山学習センター客員教授)	和歌山学習センター
	2011年12月11日	連携公開講座「わが町おこし・地域づくり —これからの時代をどう乗りきる—」 塚田晃司 「スマートフォンで変わる便利、快適、安心情報生活」 小池信昭 「東日本大震災の津波による防波堤・堤防の減災効果」	塚田 晃司 (和歌山大学システム工学部 准教授) 小池 信昭 (和歌山工業高等専門学校 准教授)	御坊市中央公民館
	2012年12月15日	安全・安心な環境を未来に 講演1 報道では伝えきれなかった東日本大震災の真実 講演2 いざそのときにどうやって命を守りますか ～3. 11を教訓になすべきこと	講演1 齋藤 徳美 (放送大学岩手学習センター所長/ 特任教授/ 岩手県東日本大震災津波復興委員会 総合企画専門委員長) 講演2 此松 昌彦 (放送大学客員教授/ 和歌山大学防災研究教育センター長/ 教授)	和歌山県立図書館 2F 講義・研修室
鳥取SC	2011年4月13日	「地震・津波はどうして起きるのか？」	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取市立中央図書館 多目的ホール
	2011年10月4日	「東日本大震災を考える」 ～①「東日本大震災」は想定外か～	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター
	2011年10月11日	「信頼性のある製品づくりの基礎」 ～①「原子力発電と今回の事故」～	岡本 尚樹(鳥取学習センター客員教員)	鳥取学習センター
	2011年11月24日	「東日本大震災を考える」 ～②「東日本大震災は」予知できたか～	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター
	2011年12月8日	「東日本大震災を考える」 ～③「東日本大震災」から何を学ぶか～	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター
	2012年5月18日	「日本列島周辺の津波災害」①日本海の津波と被害	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター
	2012年6月14日	「日本列島周辺の津波災害」②南海地震の津波と被害	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター
	2012年7月12日	「日本列島周辺の津波災害」 ③鳥取県の津波想定と津波対策	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター
	2012年10月25日	「鳥取県の地震・温泉・防災のあれこれ」 ①1943年鳥取地震から2000年鳥取県西部地震へ	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター
	2012年11月22日	「鳥取県の地震・温泉・防災のあれこれ」 ②地震予知と温泉、そして温泉地の地下構造調査	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター
2012年12月20日	「鳥取県の地震・温泉・防災のあれこれ」 ③鳥取県の地域防災計画(震災対策)との関わり	西田 良平(鳥取学習センター所長)	鳥取学習センター	
岡山SC	2011年6月18日	原子力発電の科学	齋藤 清機(岡山学習センター所長) (元岡山大学教授)	岡山県立図書館
	2011年7月2日	原子力災害を考える ～福島第一原子力発電所で起こっていること～	瀬崎 勝二(元日本原子力研究所研究員)	岡山県立図書館
	2011年8月21日	原子力災害を考える ～放射線・放射能の正しい理解を求めて～	多田 幹郎(元岡山学習センター客員教授) (中国学園大学教授)	岡山県立図書館
	2011年10月1日	東日本大震災復興のための海の観点からの政策提言	來生 新(放送大学副学長)	ベルフォーレ津山 (アルネ津山7階)
	2011年11月10日	原子力災害を考える (福島第一原子力発電所で起こっていること)	瀬崎 勝二(元日本原子力研究所 放射光利用研究部長)	真庭市落合公民館
	2011年11月18日	原子力災害を考える	瀬崎 勝二(元日本原子力研究所 放射光利用研究部長)	西大寺南小学校
広島SC	2012年2月12日	①—社会学者からみた東日本大震災 ②岩手県宮古市でのボランティア活動と被災者の法的支援	①原 純輔(宮城学習センター所長) ②鳥谷部 茂(広島学習センター客員教授)	広島学習センター
山口SC	2011年8月6日	環境とエネルギー	溝田 忠人(山口大学名誉教授)	下関市生涯学習プラザ
	2012年8月11日	放射線を知ろう	谷口 仁(放送大学客員教員)	周南市文化会館
徳島SC	2011年12月10日	徳島における地震・津波の歴史 ～歴史資料から近づく南海地震に備えて～	鈴木 秀夫(とくしま学博士)	徳島県立図書館 3階 集会室1
	2012年4月7日	放射線汚染の正しい知識—正しく怖がるために—	三好 弘一(徳島大学准教授)	徳島県立図書館
	2012年5月12日	災害が“ころ”にもたらすもの —心理的な変化の基礎知識—	内海 千種(徳島大学講師)	徳島県立図書館
	2012年7月28日	放射性物質による事故について	本仲 純子(放送大学客員教員)	山城公民館
	2012年12月8日	「大規模災害時の公共通信手段としてのアマチュア無線」 —日米の比較と無線の上手な使い方—	上野 勝利(徳島大学准教授)	徳島県立図書館

愛媛SC	2011年8月7日	四国の地震環境	高橋 治郎(愛媛大学教育学部教授)	愛媛学習センター
	2012年5月6日	東日本大震災を振り返る	高橋 治郎(愛媛大学教育学部教授)	愛媛学習センター
	2012年8月11日	中央構造線と活断層	高橋 治郎(愛媛大学教育学部教授)	愛媛学習センター
福岡SC	2011年8月28日	東日本大震災から学ぶべきこと ー地震動・津波・防災対策・原発事故などについてー	大塚 久哲 (九州大学大学院工学研究院教授)	福岡学習センター講義室
佐賀SC	2011年6月19日	放射線と私たちの生活	渡邊 啓一(佐賀大学農学部教授)	アバンセ 第4研修室
	2011年12月21日	東日本大震災後の日本と世界の経済状況	田尻 隆士(日本銀行佐賀事務所長)	アバンセ 第4研修室
熊本SC	2012年4月15日	地震と建物 ーあなたの家は大丈夫?ー	崎元 達郎(熊本学習センター所長)	熊本学習センター

※このリストは、2011・2012年度に開催された公開講演会のなかで、地震、災害、リスク、放射能、原子力、エネルギー等をテーマとして扱っているものを掲載したものである。

3. 全国の力の総和ー放送大学の可能性ー

これまでに、放送大学の本部ならびに学習センターにおける教育実績と地域貢献について述べてきた。放送大学では、テレビやラジオといった放送メディアを用いて情報を発信することができるし、専任・客員・非常勤も含めた多くの講師陣を擁していることから広範な専門分野を扱うことができる。何より、全国に50の学習センターがあり、そのネットワークをもって速やかなニーズ把握と教育資源の充当ができる。これらの特性を存分に活かしながら、放送大学が教育機関としての責務を果たしつつ社会に貢献できる可能性は大きい。

東日本大震災発生以降の本学におけるこうした取り組みを振り返ってみると、学習センターを主とする様々な試みが自発的になされながらも、知らず知らずに放送大学の社会的機能を全体として実現する方向になってきていることがうかがえる。このような自発性は、放送大学が開学からの30年という短い歴史の中で、それなりの成熟を遂げてきたことの証左となるだろう。

さて、東日本大震災をめぐり自発性・内発性をもって社会的機能を担おうとしたのは、大学本部や学習センターだけではない。放送大学の学生や同窓生もそうであった。本章の趣旨からは少々はずれるが、最後にこの点について触れておきたい。震災発生後には、本学学生や同窓生がボランティアとして被災学習センターおよび所属学生の支援にあたる事例がいくつも見られた。支援物資を送ったり、放送教材をダビングして届けたり、がれきの片付けを手伝ったりと、活動はさまざまであった。震災から2年経った現時点でも支援を継続しているグループもある。被災地のそとにいて被災地の学友を案ずる全国の学生・同窓生らが大きな力を発揮したのである。支援活動の件数や人数、内容についての正確なデータは、少なくとも現時点では整理されていないのだが、ひとつ確実に言えることは、支援は自発的・内発性をもって行われたということである。大学の主要なステークホルダーである学生や同窓生のこうした動きは、やはり放送大学が社会的装置として一定の成熟を遂げてきていることと、さらなる大きな可能性を持っていることを示しているのではないだろうか。

第3章 放送大学学園の危機管理について

1. 震災情報（東北地方太平洋沖地震）および放送大学学園の被害状況等

(1) 震災情報（東北地方太平洋沖地震）

- ・発生日時 : 2011年3月11日（金）14時46分
- ・震源地 : 三陸沖（男鹿半島の東南東、約130km付近で深さは約24km）
- ・地震規模 : マグニチュード9.0
- ・各地の震度 : 震度7 宮城県栗原市
震度6強 宮城県、福島県、茨城県、栃木県の4県28市町村
震度5強 千葉市美浜区若葉（学園本部所在地）

(2) 被害状況等

① 学園本部（千葉学習センターを含む）

ア) 人的被害

役員及び教職員の被害は特になかった。

安否確認方法については、役員及び職員（教員を除く）の当日の出勤者は点呼により実施し、休暇取得者及び出張者は電話やメール等によって確認を実施した。一方、教員については、翌3月12日に電話やメール等により実施し、3月15日に取りまとめた。

イ) 物的被害

学園本部のある千葉市美浜区若葉には、学園本部の管理棟などの施設、グラウンド、附属図書館のほか、千葉学習センターも同一敷地内にある。学園本部の管理棟玄関前のつなぎ目ひび割れ、地盤沈下による千葉学習センターの周囲の地面との空隙の発生、グラウンドの液状化現象による泥の山積、附属図書館2階開架書架を中心とした書籍の散乱と一部書架の転倒、教員研究室での書棚・実験器具の転倒等の被害があった。



② 学習センター等（千葉学習センターを除く）

ア) 人的被害

教職員の被害は特になかった。

安否確認方法については、事務局より学習センターに対し、電話又はメールにて確認を実施した。

イ) 物的被害

建物自体の被害は特になかった。ただし、東北地区の5学習センター（岩手、宮城、秋田、山形、福島）及び2サテライトスペース（八戸、いわき）、関東地区の5学習センター（茨城、栃木、東京文京、東京足立、東京多摩）では、書棚の転倒、図書散乱、一部壁の剥落、停電などの被害があった。被害を受けた学習センター及びサテライトスペースでは概ね1～2週間程度閉所したが、宮城、福島の学習センター及び八戸、いわきのサテライトスペースでは3週間以上閉所した。

③ 学生

放送大学は通信制大学であることから、学園本部において次に掲げる情報を集約して安否確認を行った。

〈学園本部〉

- ・ 研究指導責任者、担当教員からの安否確認
- ・ 入金情報による確認（2011年3月16日以降の授業料入金、入金延長の申し出）
- ・ 郵便物による確認（郵便物の到着・未着で確認）
- ・ 学生本人からの連絡による確認（事務局への問い合わせ）
- ・ 学費の入金者を対象に学費等の免除の通知を郵送による確認
- ・ 学費未納者（休学者、未登録者）を対象にした往復はがきによる確認
- ・ 卒業者、修了者を対象に学位記の受け渡しによる確認
- ・ 単位認定試験及び連携協力校への確認
- ・ 通信指導提出の有無による確認
- ・ 通信指導提出のフォローコールによる確認
- ・ 第2学期科目登録、単位認定試験受験による確認
- ・ 事務局学生サポートセンター室からの電話による確認

〈学習センター等〉

- ・ 面接授業の出席による確認
- ・ 学生本人からの学習センター等への連絡による確認

2. 放送大学学園の東日本大震災への対応

(1) 震災直後における学園本部の対応状況

放送大学学園（以下「学園」という。）では、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）が発生した2011年3月11日（金）は、理事長が都内（放送大学学園東京連絡所）、学長、各理事は幕張（学園本部）と二分されていた。そのため、学園本部での対応は理事長が中心となって事務局に指示を出して対応した。事務局では、教職員の安否確認を行うとともに、被災地域の学習センター等と連絡を取って情報収集に努めた。

翌3月12日（土）午前中に、総務担当理事及び出勤中の事務局幹部を中心に、現状把握と今後の対応すべき事項について打合せを行った。その上で、事務局において、引き続き教職員の安否確認を行うとともに、被災地域の学習センター等と連絡を取って情報収集に努めた。その他、施設の被害状況の応急調査及び被害箇所の応急対応、学生からの電話による問合せ対応等も行った。

翌々日となる3月13日（日）に東京電力（株）より「需給逼迫による計画停電の実施と一層の節電のお願いについて」と発表されたことを受け、学園本部において節電に努めることとなった。

3月14日（月）には、計画停電の影響によって、首都圏の交通機関が麻痺し、さらにガソリンの欠乏により自家用車での通勤が困難となったことから、出勤可能な事務職員のみで対応せざるを得ない状況が続いた。同日、東日本大震災への対応を迅速かつ的確に講じるため、総務担当理事を本部長とする「東北地方太平洋沖地震」対策本部（後に、放送大学学園「東日本大震災」対策本部に改称）を設置した。また、事務局総務課では、ホワイトボードを設け、役員等の出退状況、計画停電の状況その他関連情報を掲載し、情報の共有化が図られた。

(2) 学園本部における具体的な対応

① 放送大学学園「東日本大震災」対策本部を設置

2011年3月14日に、東日本大震災への対応を迅速かつ的確に講じるため、放送大学学園「東日本大震災」対策本部を設置し、同震災対策の基本方針等の決定等を行ってきた（2011年3月15日の第1回会合以降、2012年4月25日までの間、9回の会合を開催）。

② 施設設備の復旧関係

ア) 学園本部（千葉学習センターを含む）

構内舗装、地盤沈下復旧や、附属図書館の書架修繕、グラウンドの地割れ復旧等を行い、2011年10月21日で完了した。

イ) 学習センター等（千葉学習センターを除く）

学習センター施設の壁面補修や放送教材収納棚等破損備品更新等を行い、2011年9月5日で完了した。

③ 被災学生に対する修学支援関係等

2011年3月16日に被災地専用フリーダイヤル開設を決定し、学生サポートセンターにおいて、3月28日から6月10日まで各種相談を受けた。また、地震のため、滅失した印刷教材がある学生に無償配布するとともに、東北・関東地区で入学金・授業料の入金困難者に対して、入金期限延長（2011年3月31日→4月28日）を行った。さらに、平成23年度第1学期及び第2学期被災学生に対する授業料等の免除措置を実施した。

④ 放送関係

菖蒲中継所（埼玉県久喜市）では地震直後に停電、前橋FM中継所（群馬県前橋市）では2011年3月14日から24日までの間計画停電となったが、自家発電機で対応し、特段放送障害等は発生しなかった。また、政府からの節電要請を受け、再放送期間である2011年3月17日から31日までの間、早朝（6時から7時30分）及び夜間（21時30分以降）の番組の放送を休止した。

⑤ 情報システム関係

震災に伴う情報システム関連設備への影響は無かった。

⑥ 学位記授与式、卒業・修了祝賀パーティ、学位記関係

2011年3月26日に開催予定であった「2010（平成22）年度放送大学学位記授与式」及び卒業・修了祝賀パーティを中止した。なお、翌年3月24日に開催された学位記授与式等に2010年度の卒業・修了生が出席できるようにした。

⑦ 義援金・被災者受入れ関係

被災地向けの義援金を2011年4月1日から15日に募集し、日本赤十字社に寄附した。加えて、本学園関係者向けの義援金（通称「東日本大震災まなびー募金」）を2011年4月20日から8月31日まで募集し、被災学生や教職員向けに奨学金又は見舞金として配分した。また、2011年7月31日までの間、本学園の「セミナーハ

ウス」を被災者向け受け入れ可能施設として政府に登録した。

⑧ 計画停電・夏期の電力需給対策への対応関係

結果的に、計画停電は本学園本部の周辺では実施されなかったが、計画停電時においても、放送を継続実施することを基本方針とすることを決定した。また、2011年の夏期には、東京・東北電力管内全域において、対前年使用最大電力から15%削減するよう求められたことを受け、本学園本部地区（千葉学習センターを含む）の使用電力抑制計画を策定し、節電を実施した。あわせて、不測の大規模停電時を想定した対応についても決めておいた。

⑨ 震災番組関係

告知番組「大学の窓」で多数の震災関連番組を放送した。また、テレビやラジオによる特別講義も実施した。（第2章 1(1)及び(2)を参照）

⑩ その他

震災を踏まえた防災訓練の実施や災害発生時に備える施設整備等の対応として、放送設備及び情報システム等の浸水対策、書棚等の転倒防止措置、災害用備蓄品の充実等を図った。

3. 放送大学学園における危機管理システムの構築

(1) 学園における危機管理体制等に関する検討会議の設置

本学園においては、従前より、個々の事象に応じて一定のリスク管理が行われてきた。しかしながら、今般の東日本大震災を契機として、改めて学園全体としての危機管理体制を構築することが必要であると再認識させられたことを受け、本学園における危機管理の実施体制等に関し必要な事項を検討するため、「放送大学学園における危機管理体制等に関する検討会議」を設置した。

同検討会議においては、当面緊急に必要な緊急連絡体制や防災備蓄品について審議・決定した。また、本学園の危機管理体制の枠組み等を定める放送大学学園危機管理規則案及び放送大学学園危機管理基本指針案を策定した。

(2) 放送大学学園危機管理規則等の制定

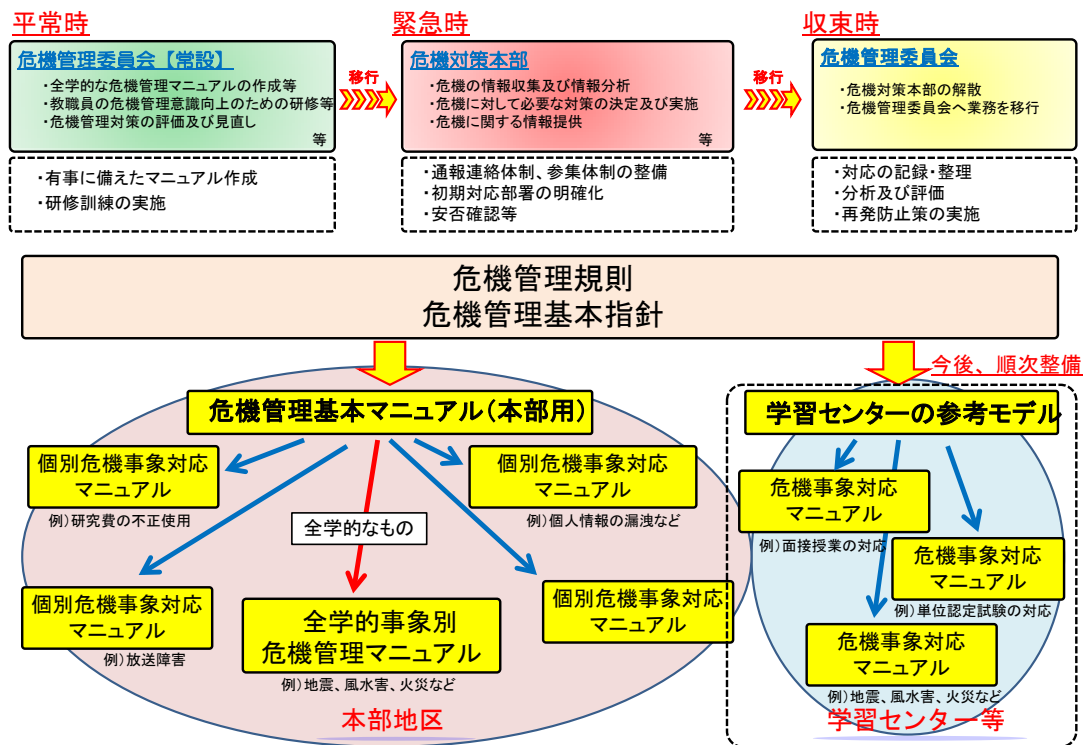
本学園において発生する様々な事象に伴う危機に、迅速かつ的確に対応するため、学

園における危機管理体制及び対処方法を定めることにより、学園の役員、教職員及び学生等の安全確保を図るとともに、放送大学の教育研究活動、放送授業の安定的な送信及び事務の執行を維持することを目的として、放送大学学園危機管理規則¹を制定した。また、併せて学園における危機管理対策の基本的方針・枠組みを定めた放送大学学園危機管理基本指針²を策定した。

¹ <http://www.ouj.ac.jp/hp/kitei/PDF/3-3/kikikanrikisoku.pdf>

² <http://www.ouj.ac.jp/hp/kitei/PDF/3-3/kikikanrikihonsisin.pdf>

放送大学学園における危機管理の体系について



(3) 放送大学学園危機管理委員会の設置

2012年4月に平常時における危機管理体制として、危機に関し必要な事項を検討するとともに、その実施を図るため、放送大学学園危機管理委員会を設置した。同委員会では、これまで全学的なマニュアルの作成、教職員の危機意識向上のための研修や訓練の実施等を行ってきた。

(4) 放送大学学園危機管理基本マニュアル等の作成

本学園では、放送大学学園危機管理委員会において、放送大学学園危機管理基本マニュアル、全学的事象別危機管理マニュアルを作成した。前者は学園全体の危機管理の枠組みを定めたものであり、後者は個別事象の危機に関して具体的な手順等を示したものである。なお、このマニュアルは、想定される危機に対応するため、事象発生に備えた危機意識の高揚や危機管理組織の整備、訓練の実施など予防措置の実施、危機事象発生時の情報収集伝達や人命の安全確保のための応急対策の実施、被害者に対する対応等の事後対策の実施などを記載している。また、このマニュアルは、東日本大震災における対応を踏まえつつ、震災以外の危機事象にも対応した、より具体的かつ実践的なものとなるよう留意した。

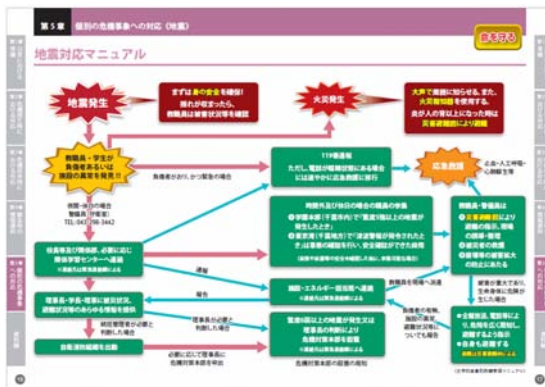
(5) 放送大学学園教職員危機管理ハンドブックの作成

上述のとおり、マニュアルを整備してきたが、危機発生時に教職員一人ひとりがマニュアルに基づき迅速に、かつ適切な対応がとれるように放送大学学園教職員危機管理ハンドブックを作成



し、学園本部の全ての役員及び教職員に配付した。これは、大震災への対応も一定期間を過ぎるとその記憶が薄れることや人事異動によって承継されないことも想定されるためである。特に、多くの職員が関係省庁や他大学等からの出向者で構成されている本学園固有の状況もある。そのため、危機管理マニュアルに即した行動が有機的にとられるように、日頃から教職員に危機管理ハンドブックを携帯させるとともに、研修会や訓練を通じて、継続的に周知徹底を図ることが必要であるとの考えに基づき作成したものである。

(教職員危機管理ハンドブックの一例)



4. 放送大学学園における危機管理に関する課題等

本学園における危機管理体制の整備や全学的なマニュアルの作成は行ってきたが、個別事象の危機に関して具体的な手順等を示す個別マニュアルの整備も必要であり、現在、放送大学学園危機管理委員会において、その整備状況の点検を行っている。当面想定され、対応が必要であると考えられる危機事象に対して、個別マニュアルの整備状況、具体的な対応手順及び過去の危機対応事例等とともに、事務局の担当部署が考える課題について整理を行った。これを「個別危機事象への対応マニュアルの整備状況一覧」として全学的に情報共有を図るとともに、今後も引き続き個別マニュアルの整備状況を点検し、担当部署が考える課題についてフォローを行っていくこととしている。

また、放送大学では、学園本部が置かれる千葉県美浜区のほか、全国に50の学習センターと7つのサテライトスペースがある。各学習センター等では、面接授業や単位認定試験が行われるほか、学生サービスその他の教育支援として、放送授業の再視聴、学習相談・履修科目の相談等が行われており、教職員だけでなく、学生も利用することとなる。そのため、放送大学学園危機管理委員会において、「放送大学学習センター等の危機管理基本指針」を決定し、各学習センター等に対してこれを示し、学習センターごとにマニュアルを作成するよう依頼している。できるだけ速くマニュアルを作成し、全ての学習センター等で危機発生時における教職員及び学生の安全確保を行っていくことを目指している。

おわりに—放送大学、震災をのりこえて—

おわりにー放送大学、震災をのりこえてー

東日本大震災に見舞われた時、放送大学の教職員は、それに対応して放送大学として何ができるのかできないのか、あるいは、やるべきことは何かそうでないことは何か、様々な場面で判断を迫られた。そして、その判断を通じて、放送大学はどのような使命を担い、役割を期待され、そして実際どういう機能を有しているのかが明らかにされた。

AAOU2012 特別セッション “Crisis and Risk Management” の発表で具体的に語られ、本報告書の中でも既に触れられているが、これら放送大学の特性を、改めて記してみたい。

1. 遠隔教育機関として

まず、放送大学は、学生の自主的・自発的学習を前提としている通信制の大学であり、日頃、大学から学生への連絡は稀で、学生から大学に必要ながあれば連絡を取ることが多い。そのため、震災直後被災地在住の学生の安否確認については、郵便・電話等の通常の通信手段が途絶したこともあって容易ではなかった。また被災学生も有職者が多いため、職業・生活環境の確保を優先し、大学に連絡するという余裕がない場合もあったと思われる。考えられるあらゆる手立てによっても、必ずしも全ての学生について安否を確認することはできなかったという結果は、通学制の大学では考えられないことであろう。遠隔教育機関の宿命とはいえ、今後も課題であり続けることである。

他方、被災地から避難先の学習センターに所属を変更できたり、科目登録を年 2 回行える 2 学期制をとっていたりすることなどの柔軟な教育システムによって、生活状況に応じた学習計画を立てることができるようにしてあり、被災した学生が学び続けることを支援することができた。全国展開している通信制の大学ならではのことである。

2. 放送による授業

放送大学の学生は全国に居住しているので、大きな災害がどこに起きても学生が被災する可能性があると同時に、被災地以外の地域の学生に対しては、放送授業などの

教育サービスを平常どおり提供し続ける必要がある。

放送授業番組を計画どおり放送し続けることは、放送法に基づき電波利用を特別に認められ、電波法に基づき国から放送局免許を受けている放送大学学園としての責務でもある。

特に放送大学の放送授業番組は、カリキュラムに基づいて編成された正に教育活動そのものであることから、他の民間放送事業者、日本放送協会（NHK）に課せられているいわゆる災害放送を行う努力義務は免除されている。震災後、他のテレビ・ラジオ放送で災害放送が行われている中、放送大学のみが、それまでと変わらず授業番組を放送し続けることが認められていたのである。

3. 教育機関としての活動

しかし、震災後、淡々と授業番組を放送するだけでよいのか、速報性のあるニュースは放送できないとしても、教育機関として何かできないか、という考えの下に、震災関連の学術的知見について「特別講義」等を制作放送し、広く国民に情報提供することができたのは放送局を有する教育機関であるからである。

さらに、教育機関として学生への面接授業、一般の人を対象とした公開講座を開設する際、積極的に地震・災害・放射能・リスク管理等に関する内容を取り上げた。教養学部であるため専任教員の専門分野が広く多様であること、また、全国 50 の学習センターの所長を地元国立大学から迎えており、所長の研究者のネットワークを活用することによって相応しい講師を得ることができたのである。放送大学の教員の有する潜在的教育機能の高さを示した。

4. 危機管理への対応

災害時には放送の継続をはじめ、放送大学学園本部における災害後の事業継続と全国に所在する学習センター等との連絡など事後の対応が重要であるが、それまで組織的なリスク対応の体制がなかったので、本部機能をハード・ソフト両面から強化する必要性が認識された。

まず、ハード面として、学園本部の施設設備について被災復旧後、災害対応が不十分なところの強化、転倒防止、放送設備・情報システムの浸水対策、通信回線の強化、災害備蓄品の充実を図った。

次に、ソフト面として、危機発生時の教職員の連絡網をつくり、学園に危機管理委員会を常設し、大規模災害時には直ちに対策本部を立ち上げることのできる体制を整備した。危機管理体制について検討するうち、今回のような自然災害のみならず人的・社会的リスクについても対応できるようにすることが必要であるとの認識に至り、全学的なリスクと各部署で想定されるリスクについてそれぞれ対応マニュアルを策定し、必要に応じて訓練を行うなど、リスク対応に広がりが生まれた。さらに全国の学習センター等の危機管理についても、本部の取組と連携しつつ学習センター等の実状に応じて対応を行うよう展開しようとしている。

なお、本部が所在する千葉市が大きく被災した時に、他の地域に代替本部を設置する必要が生じることも想定されるが、その具体的対応については、今後検討すべき重要な課題として残されている。

5. 今後に向けて

東日本大震災への対応を経て、放送大学がテレビ・ラジオを通じて放送により授業を行う通信制の大学であり、年齢・職業・居住地を問わず、学ぶ意欲をもつすべての人々に開かれた大学としてその使命を担い、役割を期待され、そのために国によって制度上特別に配慮されているなど公共性の高い組織であることを実感させられた。

放送大学は今年（2013年）創立30周年を迎え、新たなメディアを活用した教育方法に取り組むなど、高等教育を提供する生涯学習機関としての新たな展開を図ろうとしている。震災対応によって明らかになった、放送局を有する通信制の大学・遠隔教育機関としての特性と、AAOU2012特別セッションの本報告書を通じて示された教訓を念頭に置きつつ、着実に進めていきたい。

2013年3月11日

放送大学学園理事（総務担当）

大西珠枝

危機管理セッションのチェアと報告者のプロフィール（簡略）

御厨 貴

放送大学教授、東京大学客員教授

博士(学術)(東京大学)

専門は近代日本政治史、オーラル・ヒストリー

内閣官房東日本大震災復興構想会議議長代理、復興庁復興推進委員会委員長代理、内閣府公文書管理委員会委員長、日本公共政策学会顧問、国土交通省土地政策分科会会長、中央公論新社・読売新聞「昭和史検定」顧問、サントリー文化財団理事などをつとめる。

齋藤 徳美

放送大学岩手学習センター所長、岩手大学名誉教授

工学博士（東北大学）

専門は地下計測学・地域防災工学

岩手山の火山防災体制の構築に貢献。現在、岩手県東日本大震災津波復興委員会総合企画専門委員会委員長などをつとめ、災害復旧に尽力している。

著書「1998年岩手山噴火危機対応の記録」「地域防災・減災、自治体の役割」など。

奈良 由美子

放送大学教授

博士(学術)(奈良女子大学)

専門はリスクマネジメント論

文部科学省科学技術・学術審議会安全・安心科学技術委員、内閣府独立行政法人評価委員会原子力安全基盤機構分科会委員、(独)科学技術振興機構社会技術研究開発センター領域アドバイザー(「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域)、日本リスクマネジメント学会理事などをつとめる。

大西 珠枝

放送大学学園総務担当理事

東日本大震災の際は、「放送大学学園『東日本大震災』対策本部」の本部長として震災対応にあたった。

現在は、放送大学学園危機管理委員会の委員長をつとめている。

森 信洋

臨床工学技士 (Clinical Engineering)

放送大学教養学部を卒業後、同学大学院在学中

東日本大震災時は、病院で被災患者の対応を行った。現在、千葉県鴨川市の亀田総合病院で、医療機器の操作を行う臨床工学技士として透析業務に従事する。

川原 靖弘

放送大学准教授

博士(環境学)(東京大学)

専門は計測工学、生活科学

放送大学において森氏の指導教員として工学的アプローチと一緒に研究をしている。電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション特集編集委員長、電子情報通信学会先端医科学技術時限研究専門委員会幹事、人間情報学会設立発起人、雑誌編集委員などをつとめる。

山岡 龍一

放送大学教授

PhD. (ロンドン大学)

専門は政治理論、政治思想史

日本イギリス哲学会の理事などをつとめる。

東日本大震災の教訓－放送大学の対応と課題－
AAOU2012特別セッション「Crisis and Risk Management」報告書

作成メンバー

講演者・著者、兼編集者

- 放送大学・教授
- 放送大学・岩手学習センター所長
- 放送大学・教授
- 放送大学学園・理事
- 放送大学・修士全科生
- 放送大学・准教授
- 放送大学・教授

(登場順)

御厨 貴
齋藤 徳美
奈良 由美子
大西 珠枝
森 信洋
川原 靖弘
山岡 龍一

編集局

- 放送大学学園・総務課・課長補佐 堀内 伸也
- 放送大学学園・総合戦略企画室・室長補佐 岡崎 義隆
- 放送大学学園・総合戦略企画室・国際連携係長 神 研二郎
- 放送大学学園・総合戦略企画室・国際連携係主任 中泉 章
- 放送大学学園・総合戦略企画室・国際連携係 白川ハルデイン 啓子
- 放送大学学園・総合戦略企画室・国際連携係 鶴岡 亜由美

放送大学マスコット：まなびー



まなびーの由来：

放送大学で学び、未来への夢を広げる鳩。
「ピー」は鳥の鳴き声、平和のピース



放送大学学園 AAOU2012 事務局
(総合戦略企画室 国際連携係)

〒261-8586

千葉県千葉市美浜区若葉 2 - 1 1

E-mail : kokusai@ouj.ac.jp

URL : <http://www.ouj.ac.jp/>

AAOU2012URL : <http://aaou2012.ouj.ac.jp/>

2013 年 3 月作成